



平成 22 年 度

教 育 施 策

栃 木 県 教 育 委 員 会

平成22年度教育施策

～ 目 次 ～

第1部 教育行政の基本方針と重要施策

1	栃木県教育行政基本方針	1
2	平成22年度教育行政の重要施策	2
3	『とちぎ教育振興ビジョン（二期計画）』施策の体系	6

第2部 主な事業の概要

	平成22年度教育予算（当初）の概要	7
1	総務課	9
2	施設課	12
3	教職員課	14
4	学校教育課	17
5	特別支援教育室	23
6	生涯学習課	25
7	スポーツ振興課	29
8	文化財課	31
9	健康福利課	32
10	全国スポーツレクリエーション祭推進室	34
	「とちぎ教育振興ビジョン」に掲げた推進指標の実績一覧	35

第3部 主な教育関連資料

1	「心の教育」推進方針・施策体系	44
2	「いきいき栃木っ子3あい運動」推進要綱・概念図	46
3	栃木県人権教育基本方針	49
	関連資料	50

栃木県教育行政基本方針

栃木県教育委員会

平成18年3月16日決定

現代の社会は、国際化、高度情報化、科学技術の進展などにより、物質的にはますます豊かで便利になる一方で、心の豊かさや人間的な絆などが失われていくことが憂慮されます。さらに、これからは人口減少に伴い社会の諸問題が一層深刻化すると予測され、一人一人の自己実現を図りながら明日の社会を力強く担える人材を育成することが求められています。

このため、教育には、基礎的・基本的な力が身に付いた心豊かでたくましい人を育てるという普遍的な面（不易）と、常に社会の変化に柔軟かつ適切に対応していくという面（流行）の両面があることを踏まえ、守るべきもの、見直すべきものを十分に吟味した上で、新たに取り入れるべきものには果敢に取り組んでいく必要があります。また、学校、家庭、地域社会が、連携・補完し合いながらそれぞれの役割を果たし、子どもたち一人一人の個性を尊重すると同時に、社会の一員としての自覚をはぐくむ教育を推進していくことが重要です。

栃木県教育委員会は、栃木県総合計画「とちぎ元気プラン」の教育部門計画である「とちぎ教育振興ビジョン（二期計画）」に掲げた次の5つの教育目標を達成するため、「いきいき栃木っ子3あい運動」の理念を踏まえつつ、市町村教育委員会、関係教育機関・団体との緊密な連携のもと、県民各層の理解と協力を得ながら、次の3本の柱に沿って積極的に教育施策を推進します。

〔教育目標〕

- 知・徳・体の調和のとれた人を育てる
- 創造性に富む、健やかで寛容な人を育てる
- 変革の時代に主体的かつ柔軟に対応できる人を育てる
- 人権を尊び、平和な社会を形成する人を育てる
- 文化の継承と発展に努め、世界で活躍できる人を育てる

〔教育施策推進の柱〕

- 1 自立する力と豊かな心をはぐくむ学校教育の実現
- 2 生きがいとうるおいに満ちた生涯学習社会の実現
- 3 互いの人権を尊重し、共に生きる社会の実現

平成22年度教育行政の重要施策

「栃木県教育行政基本方針」に掲げる目標の実現に向けて教育施策を推進するに当たり、今年度重点的に取り組む施策を次のとおりとする。
 なお、「心の教育」総合推進については、体系的に整理して45ページに掲載した。

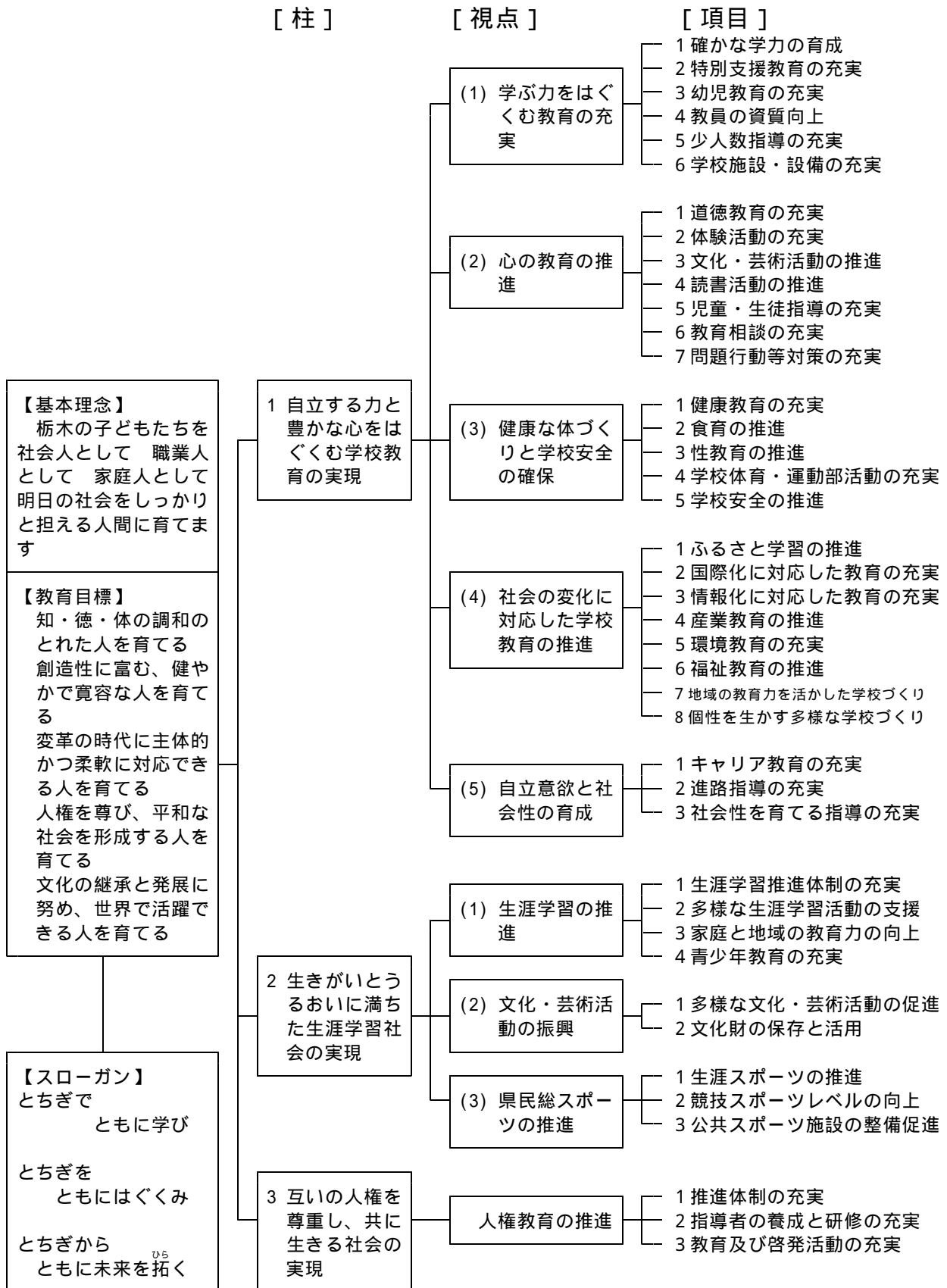
施策名	施策の概要
<p>1 確かな学力の育成 予算額 120,248千円 所管課：学校教育課</p>	<p>すべての児童生徒に「自ら学び自ら考える力」を養い、生涯にわたって力強く生きていくための基礎をつくる。 (1) 「とちぎの子ども基礎・基本」習得状況調査の実施〔継続〕 本県のすべての小・中学生が各学年で身につけるべき基礎的・基本的な内容の習得状況を調査する。 (2) 学校応援チームの派遣〔新規〕 基礎的・基本的な知識・技能の習得や学習の習慣化等について、指定地域の学校を支援する。 (3) 創意ある教育課程の編成と実施〔継続〕 新しい学習指導要領について説明会等を行う。 (4) 外部人材活用非常勤講師配置事業〔継続〕 (5) 学力向上アクションプランの推進〔継続〕 各高等学校の特色に応じた指導の充実、学力の質の向上、個性・能力の伸長及び確かな学力の向上を図る。 (6) 高校教育活性化プラン事業〔継続〕 県民の期待に応える特色ある高校づくりを進め、高校教育の活性化を図る。</p>
<p>2 特別支援教育の充実 予算額 369,978千円 所管課：施設課 特別支援教育室</p>	<p>特別支援学校や特別支援学級等に在籍する障害児や、通常の学級に在籍する発達障害児等に対する教育を充実する。 (1) 特別支援教育の推進〔新規・継続〕 発達障害児への支援充実のため、市町が行う巡回相談に対し、スーパーバイザーが指導助言を行う。 特別支援教育を総合的に推進するため、小・中・高等学校へ専門家派遣等を行う。 (2) 特別支援学校センター化の推進〔継続〕 特別支援学校が、その専門性を生かし、小・中学校や幼稚園等への支援を行う等、地域における特別支援教育のセンター的役割の強化を図る。 (3) 非常勤学校看護師の配置〔継続〕 医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校へ、非常勤学校看護師を配置する。 (4) 職業教育の指導充実〔継続〕 外部の専門家を活用し、知的障害特別支援学校における職業に関する専門教科の指導方法等の改善を図る。 (5) 特別支援学校校舎等の整備〔継続〕 那須特別支援学校の児童生徒の増加に伴う教室不足に対応するため、普通教室棟を整備する。 (6) 特別支援学校のスクールバスに係る運行・管理の民間委託を行う。〔継続〕</p>
<p>3 系統的・体系的な体験活動の展開 予算額 9,528千円 所管課：学校教育課 生涯学習課</p>	<p>豊かな心を育むため、体験活動の充実を図る。 (1) 小動物飼育指導担当教員研修事業の実施〔継続〕 小学校において地域における体験活動を普及させるとともに、小学校・幼稚園・保育園において獣医師と連携を図った小動物飼育担当教員研修を行う。 (2) 体験活動推進事業の実施〔継続〕 各県立学校におけるボランティア活動などの社会奉仕体験活動を推進する。 (3) ジュニア・キャリアアドバイザー事業の実施〔継続〕 高校生がリーダーとなり、小・中学生とチームを組んで企画から制作まで「ものづくり」等を行う。</p>

	<p>(4) インターネットを軸とした、1年生から3年生までの子どもたちを対象とした、宿泊体験活動の推進〔継続〕</p> <p>(5) 体験活動の充実を図る。〔継続〕</p> <p>(6) 同世代の仲間と実践活動を行う。〔継続〕</p>
<p>4 児童・生徒指導、教育相談、問題行動等対策の充実 予算額 2,627,230千円 所管課：総務課 教職員課 学校教育課 生涯学習課</p>	<p>「教育相談の充実」「児童・生徒指導の充実」「問題行動等対策の充実」の強化を図る。</p> <p>(1) 中学校、小学校、小中学校の指導配置状況を把握し、小・中学校へ非常勤講師等を配置する。</p> <p>(2) 児童虐待防止対策の推進を図る。</p> <p>(3) いじめ・不登校等対策の推進を図る。</p> <p>(4) スクールソーシャルワーカーの配置を図る。</p> <p>(5) 学校単独での対応が困難な問題に対応するため、スクールソーシャルワーカーの配置を図る。</p> <p>(6) 不登校対策として、市町が設置する適応指導教室に対して、支援指導教室への支援（マロニエハートケア推進事業）〔継続〕</p> <p>(7) 問題を抱える子ども等の自立支援事業〔継続〕</p> <p>(8) スクールカウンセラーの配置〔継続〕</p> <p>(9) 臨床心理士や高校に配置する専門的な知識・経験を有する者を中学校と高校に配置する。</p> <p>(10) 生徒指導推進協力員の配置〔継続〕</p> <p>(11) 児童・生徒指導推進体制の充実と関係機関等の連携強化を図る。</p> <p>(12) 各学級で撲滅運動の推進事業〔継続〕</p> <p>(13) 中途退学防止事業〔新規〕</p> <p>(14) ネットいじめや事件・犯罪被害等から生徒を守るため有害サイトの検索・監視等を委託する。</p> <p>(15) 不登校児童生徒支援事業〔継続〕</p> <p>(16) 自然体験・宿泊体験等を通じて、不登校児童生徒の集団適応力・社会性を高める。</p> <p>(17) 家庭教師や保護者等の悩みに電話やメールで相談に応じる。</p>

<p>5 社会の変化に対応した学校教育の推進 予算額 9,227,230千円 所管課：総務課 施設課 学校教育課</p>	<p>「ふるさとに関する学習」の推進、「国際化」「情報化」「環境」「福祉」に関する教育等の充実と魅力と活力ある学校づくりを推進する。</p> <p>(1) 栃木ふるさと学習の推進〔継続〕 児童生徒のふさとを大切にする心を育てるため、ふるさと栃木を題材とした学習を推進する。</p> <p>(2) 国際理解教育の推進〔継続〕 国際理解教育の推進と英語教育及び帰国児童生徒等教育の充実を図る。</p> <p>(3) 情報モラルの育成〔新規〕 小学校低学年から学んでいくために、体系的・系統的な指導内容を整備し、研修会を実施する。</p> <p>(4) 県立学校の情報機器の貸借及び運用〔継続〕</p> <p>(5) 環境教育の推進〔継続〕</p> <p>(6) 県立高校再編計画の推進〔継続〕 県立高校再編基本計画、同前期実行計画及び同後期実行計画を推進する。</p> <p>魅力ある県立高校づくり ・新しいタイプの学校の設置 ・男女共学化の推進 活力ある県立学校づくり ・全日制高校の規模と配置の適正化</p>
<p>6 家庭と地域の教育力の向上 予算額 156,033千円 所管課：生涯学習課</p>	<p>家庭教育支援の充実を図るとともに、地域における教育を総合的に推進するための体制を整備する。</p> <p>(1) 企業等と連携した家庭教育支援の推進〔継続〕</p> <p>(2) 家庭教育の普及啓発〔継続〕</p> <p>(3) 子どもの生活リズム向上の推進〔新規〕</p> <p>(4) 「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動の展開〔継続〕</p> <p>(5) ふれあい学習の推進〔継続〕</p> <p>(6) 社会教育委員会議の開催や教員の社会教育主事講習への派遣等〔継続〕</p> <p>(7) 地域ボランティア等を活用した放課後子ども教室の推進〔継続〕</p> <p>(8) 学校支援地域本部の設置等〔継続〕</p> <p>(9) 住民の社会参加を促す学習プログラムの活用促進〔継続〕</p>
<p>7 学校安全教育の充実 予算額 8,823千円 所管課：学校教育課</p>	<p>学校安全の主要な3つの活動である「安全教育、安全管理、組織活動」を充実させるとともに、「安全・安心な学校づくり」のための取り組みを行う。</p> <p>(1) 交通安全教育推進協議会等の開催〔継続〕</p> <p>(2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の実施〔継続〕 地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制等を整備する。</p>
<p>8 県立学校の耐震化の推進 予算額 1,810,027千円 所管課：施設課</p>	<p>「県立高等学校耐震補強基本方針」に基づき、県立高等学校校舎の耐震化を図る。また、県土整備部で行う耐震補強工事に併せて県立学校体育館等の大規模な改造を行う。</p> <p>(1) 高等学校校舎耐震化対策 耐震補強工事〔継続〕 大規模改造工事〔継続〕</p> <p>(2) 県立学校体育館等大規模改造〔新規〕 県立高校体育館等 特別支援学校体育館等</p>
<p>9 幼児教育センターの機能の充実 予算額 2,924千円 所管課：学校教育課</p>	<p>県内の幼児教育行政の中核的な施設として設置した「幼児教育センター」の機能の充実を図る。</p> <p>(1) 幼稚園・保育所・小学校の連携推進〔継続〕</p> <p>(2) 教育・保育の質の向上（研修・相談）〔継続〕 ・幼児教育総合化推進研修（仮称）〔新規〕</p> <p>(3) 情報の提供〔継続〕</p> <p>(4) 調査・研究〔継続〕</p> <p>(5) 家庭教育への支援〔継続〕</p>

<p>10スポーツ活動の推進 予算額 632,691千円 所管課：スポーツ 振興課</p>	<p>優秀な指導者の養成・確保や選手の育成を図るとともに、地域のスポーツ活動の推進を図る。 (1) 広域スポーツセンターの事業〔継続〕 総合型地域スポーツクラブの創設・運営を総合的に支援する。 (2) 地域スポーツ指導者の派遣〔継続〕 小・中・高等学校運動部へ地域スポーツ指導者を派遣する。 (3) スポーツ選手の育成強化〔継続〕 国民体育大会や国際大会等で活躍できる選手の育成・強化を図る。 (4) グリーンスタジアム整備事業〔継続〕 栃木県グリーンスタジアムをJリーグ基準に適合させるための改修工事を行う。</p>
<p>11文化財の保存と積極的な活用 予算額 927,449千円 所管課：文化財課</p>	<p>文化的遺産を大切に保護し、次世代に継承していくとともに、積極的に保存・活用を図る。 (1) 日光杉並木街道の保護〔継続〕 保護用地の公有化を推進する。 日光杉並木オーナー制度の普及と樹勢回復事業の推進を図る。 (2) 文化財の保存修理等に対する助成〔継続〕 (3) 遺跡発掘に関する調査〔継続〕</p>
<p>12学習機会の充実と学習成果の活用促進 予算額 81,628千円 所管課：生涯学習課</p>	<p>いつでも、どこでも、だれでも自ら学ぶことができ、その成果が活用されるよう、な生涯学習社会の実現を図る。 (1) とちぎ県民力レッヅの推進〔継続〕 市町や大等関係機関と連携しながら、様々な社会の変化に対応した学習機会の提供を図る。 (2) 生涯学習ボランティアの推進〔継続〕 県民のボランティア活動・体験活動の充実を図る。 (3) とちぎ海浜自然の家等の遊具等の整備〔新規〕</p>
<p>13読書活動の推進 予算額 29,836千円 所管課：生涯学習課</p>	<p>「栃木県子ども読書活動推進計画(第二期)」に基づき、子どもが自主的に読書に親しめる環境を整備する。 (1) 栃木県子ども読書活動推進協議会の開催〔継続〕 (2) 図書館の蔵書検索システム等の運用〔継続〕 (3) 子ども読書ボランティア指導者養成講座等の開催〔継続〕 (4) 児童・青少年向け図書の充実〔継続〕</p>
<p>14食育の推進 予算額 1,399千円 所管課：健康福利課</p>	<p>学校教育における食育を推進する。 (1) 朝食を毎日食べようキャンペーン〔継続〕 (2) 栃木県健康教育研究大会の開催〔継続〕 (3) 給食関係職員の各種研修会等の開催〔継続〕 (4) 栄養教諭の配置(43名)〔継続〕</p>
<p>15全国スポーツ・レクリエーション祭の推進 予算額 55,696千円 所管課：全国スポーツ・レクリエーション祭推進室</p>	<p>国民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の振興のため、全国スポーツ・レクリエーション祭を開催する。 (1) 全国スポーツ・レクリエーション祭開催準備事業〔継続〕 (2) 全国スポーツ・レクリエーション祭派遣事業〔継続〕</p>

施策名の1から6までは「とちぎ教育振興ビジョン(二期計画)」の「第1部 第2章 教育施策推進上の重要な観点」に該当する施策



第2部 主な事業の概要

平成22年度教育予算(当初)の概要

1 教育費予算項別集計表

(単位:千円)

項	予算額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
教育総務費	6,956,585	223,143	70,000	103,040	6,560,402	
小学校費	66,987,578	15,784,730	1,070,000	256,783	49,876,065	
中学校費	37,605,602	9,281,185	400,000	145,869	27,778,548	
高等学校費	46,480,407	4,888,745	7,339,000	609,377	33,643,285	
特別支援学校費	13,052,471	1,852,054	160,000	163,620	10,876,797	
社会教育費	2,237,308	274,277		794,871	1,168,160	
保健体育費	1,609,694	22,849		593,736	993,109	
小 計	174,929,645	32,326,983	9,039,000	2,667,296	130,896,366	教育委員会所管
教育総務費	15,495,437	4,389,686		162,174	10,943,577	文書学事課所管 (私学振興費) 15,218,446 (育英費) 276,991
合 計	190,425,082	36,716,669	9,039,000	2,829,470	141,839,943	
県予算総額	794,930,000	81,602,157	47,190,000	188,338,627	477,799,216	

県の予算総額に対する教育費予算総額の比率 24.0% (前年度 24.9%)

2 教育委員会予算課別集計表

(単位:千円・%)

課名	予算額	財源内訳				構成比	前年度 予算額 (当初)	対前 年 当初 比 (%)	
		特定財源			一般財源				
		国庫支出金	地方債	その他					
総務課	4,697,041	136	271,000	58,749	4,367,156	2.7%	8,096,062	58.0	
施設課	14,115,640	495,670	6,438,000	356,377	6,825,593	8.1%	6,144,584	229.7	
教職員課	150,894,210	31,231,603	2,330,000	828,312	116,504,295	86.3%	157,858,151	95.6	
学校教育課	578,700	162,320		31,043	385,337	0.3%	726,341	79.7	
特別支援教育 室	305,466	140,128		97	165,241	0.2%	305,817	99.9	
生涯学習課	1,155,449	143,192		89,803	922,454	0.7%	1,186,849	97.4	
スポーツ振興課	1,331,204	18,962		447,424	864,818	0.8%	1,709,077	77.9	
文化財課	1,081,859	131,085		705,068	245,706	0.6%	1,167,889	92.6	
健康福利課	714,380	3,887		150,423	560,070	0.4%	821,659	86.9	
全国スポーツ・ レクリエーション 祭推進室	55,696				55,696	0.0%	30,620	181.9	
計	174,929,645	32,326,983	9,039,000	2,667,296	130,896,366	100.0%	178,047,049	98.2	
内 訳	人件費	152,995,935	31,140,668	2,400,000	841,222	118,614,045	87.5%	160,052,775	95.6
	事業費	21,933,710	1,186,315	6,639,000	1,826,074	12,282,321	12.5%	17,994,274	121.9
県予算総額	794,930,000	81,602,157	47,190,000	188,338,627	477,799,216		766,940,000	103.6	

県の予算総額に対する教育委員会予算総額の比率 22.0% (前年度23.2%)

総 務 課

【 : 新規事業】

<u>(単位施策名)</u> 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
1 次期教育振興ビジョンの策定	1,626 (468)	「とちぎ教育振興ビジョン(二期計画)」が平成22年度で終了するため、23年度以降の次期教育振興計画を策定する。
<u>特別支援教育の充実</u> 2 教育相談事業(継続)	756 (756)	種々の障害や教育上の問題など悩みをもつ幼児、児童、生徒、保護者及び指導者に対し相談事業を行う。
<u>教員の資質向上と適正配置</u> 3 教職員研修事業(継続)	14,981 (16,683)	教職員の資質・能力の向上を図るための基本研修及び専門研修を実施する。 初任者研修 新規採用養護教諭・学校栄養職員研修 教職経験者研修 教員研修 特別支援学級等新任教員研修 教育相談研修 長期研修(内地留学) 通所研修(指導不適切教員研修、個別研修) 事務職員研修
4 調査研究の実施 (新規・継続)	2,948 (3,116)	学校教育の内容や方法及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善・充実を図るため、各種の調査研究を実施する。 (新規の研究主題) 栃木の子どもの規範意識調査 組織力の向上を図る現職教育の充実 校務LAN活用に関する調査研究 学級・ホームルーム担任のための教育相談 (継続の研究主題) 栃木の子どもの学ぶ意欲の向上 生きる力を育む生活単元学習の在り方 高等学校における教科指導の充実

(単位施策名) 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
<u>児童生徒への指導・援助の充実</u> 5 いきいき栃木っ子3あい運動の推進 (継続)	90 (90)	本県独自の教育運動である「いきいき栃木っ子3あい運動」の普及・啓発を図る。 写真ニュースの作成
6 いじめ・不登校等対策の推進 (継続)	- (-)	児童生徒に係るいじめの根絶及び不登校等への適切な対応に関し、知事部局及び教育委員会にわたる総合的な対策の調査検討を行う。 いじめ・不登校等対策推進会議の開催
<u>魅力と活力ある県立学校づくり</u> 7 高校再編計画の推進 (新規・継続)	301,853 (33,004)	県立高校再編基本計画、同前期実行計画及び同後期実行計画の推進に必要な施設の整備等を行う。 矢板東高校 佐野松陽高校 矢板高校 佐野女子高校 学校統合完了関係経費
<u>多彩な文化活動の促進</u> 8 文書館の資料整備と利用促進 (継続)	29,830 (33,071)	古文書及び将来貴重な歴史資料となる県の公文書を収集・整理・保存し、県民の閲覧・利用に供するとともに学術的な調査研究を行う。 史料の収集・整理・保存 研修会の開催
<u>人権意識の高揚</u> 9 人権教育の推進 (継続)	2,122 (3,179)	人権尊重の精神の涵養を目的とする人権教育を推進するため、次の事業を行う。 (1) 推進体制の充実 市町村教育委員会教育長人権教育連絡会議 人権教育推進会議 (2) 指導者の養成と研修の充実 人権フォーラム2010 じんけん『チーム・27』研修 (3) 教育及び啓発活動の充実 啓発ビデオ等の購入 人権教育指導者用リフレット、人権の窓、人権に関する文集等の作成

(単位施策名) 事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
10 高等学校等修学奨励事業 (継続)	52,504 (56,180)	勉学意欲がありながら経済的理由により高等学校等での修学が困難な者に対し、奨学金を貸与する。
11 教育活性化交流・広聴事業 (継続)	50 (50)	学校教育の一層の活性化を図るため、様々な地域住民等と教育関係者との交流を行う。 教育長と語る会 2地区
12 市町村教育委員会の支援等 (継続)	80 (25)	市町村教育委員会等の研修等を行う。 市町村教育委員研修会 市町村教育長研修会 市町村教育長会議
13 教育充実・振興事業 (継続)	2,346 (2,592)	教職員の資質向上及び児童生徒の研究意欲の高揚に資するための事業を実施する。 栃木県教育研究発表大会 教育相談特別講座 各種展覧会・コンクール
14 教育統計調査(継続)	2,106 (2,280)	本県の教育に関する基本的な資料の収集や調査を行う。 教育基本調査 学校情報システム 教育行政資料の編集

施 設 課

【 :新規事業】

(単位施策名) 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
<u>魅力と活力ある県立学校づくり</u> 1 高校再編計画の推進 (科学技術高校の整備) (継続)	8,207,090 (3,307,900)	科学技術高校の整備を行う。 校舎等新築工事(継続) (RC3階建延床面積26,885㎡ 平成23年9月供用開始) グラウンド整備工事(継続) (野球場、サッカー場、テニスコート外)
<u>学校施設・設備の充実</u> 2 高等学校校舎の緊急防 災対策 (継続)	402,520 (337,084)	高等学校校舎の耐震補強工事等を行う。 補強工事 小山高校管理棟外7棟 設計委託 宇都宮南高校普通教室棟外4棟
3 高等学校校舎の大規模 改造 (継続)	287,131 (645,581)	高等学校校舎の老朽化等に伴う大規模な改 修・改造を行う。 改修工事 小山高校管理棟外7棟 設計委託 宇都宮南高校普通教室棟外4棟 緊急防災対策と同時施工
4 県立学校体育館等の大 規模改造 (新規)	1,029,626	県立学校体育館等の老朽化等に伴う大規模な 改修・改造を行う。 改修工事 宇都宮高校芸術棟外14棟 設計委託 改修工事と同一 県土整備部が行う耐震化工事と同時施工
5 高等学校校舎等の整備 (継続)	233,629 (105,025)	高等学校校舎等の改修等を行う。 柔剣道場等の整備、トイレ改修、下水道接続 工事等
6 産業教育施設の整備 (継続)	25,232 (38,416)	高等学校の産業教育に要する施設の整備を行 う。 温室電気改修工事等
7 高等学校校地の整備 (継続)	69,197 (102,455)	高等学校の校地の整備を行う。 防球ネット整備、グラウンド改修工事等
8 高等学校校舎等の維持 管理 (継続)	410,049 (423,125)	高等学校の校舎等の維持管理を行う。 屋上防水改修、塗装工事等 耐震補強工事に伴う移転費用等
9 県立学校間情報ネット ワークの運用 (継続)	218,886 (189,857)	県立学校間の情報ネットワークの運用を行 う。 ネットワークシステム機器の賃借等

(単位施策名) 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
10 県立学校校内LANの 運営 (継続)	130,006 (130,006)	県立学校における校内LAN活用のための機器等の賃借を行う。 パソコン、プロジェクタ等の賃借
11 高等学校パソコン教室 の運営 (継続)	255,067 (255,067)	高等学校におけるパソコン室等の機器等の賃借を行う。 パソコン、サーバ等の賃借
12 産業教育設備の整備 (継続)	23,260 (23,380)	高等学校の産業教育に要する設備の整備を行う。 先端技術に対応した設備の整備 老朽化設備の更新及び不足設備の充実
13 特別支援学校校舎等の 整備 (継続)	4,753 (1,020,112)	特別支援学校の校舎等の整備を行う。 那須特別支援学校普通教室棟新築工事(継続) (RC2階建延床面積1,295㎡ 平成23年4月供用開始)
14 特別支援学校校舎等の 維持管理 (継続)	89,104 (37,733)	特別支援学校の校舎等の維持管理を行う。 トイレ改修工事等
15 公立学校施設の整備促 進 (継続)	4,729 (4,795)	公立小中学校の施設整備を促進するための指導を行う。 公立小中学校の校舎、体育館の新增改築事業、大規模改造事業 公立小中学校施設の耐震診断及び耐震補強事業 公立小中学校の屋外教育環境整備事業等
学校の管理運営 16 高等学校の管理運営 (継続)	1,595,081 (1,702,087)	高等学校の管理運営を行う。 管理運営に必要な光熱水費、消耗品、施設管理委託等 図書、教材及び一般設備の整備 実験実習用教材の整備 理科教育設備の整備
17 特別支援学校の管理運 営 (継続)	852,077 (840,201)	特別支援学校の管理運営を行う。 管理運営に必要な光熱水費、消耗品、施設管理委託等 図書教材及び厨房設備等設備の整備 実験実習及び作業学習用教材等の整備 理科教育設備の整備 スクールバス39台(11校)の民間委託による運行

教 職 員 課

【 : 新規事業】

(単位施策名) 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
<u>基礎的・基本的な学力の向上</u> 1 少人数授業、通級指導等の推進 (継続)	- (-)	文部科学省により措置された職員を配置して、少人数授業や通級指導等を推進し、個に応じた多角的な教育指導を行う。(職員費)
<u>教員の資質向上と適正配置</u> 2 教職員の人材確保 (継続)	6,447 (6,605)	教員選考試験及び昇任試験において、面接試験を充実するなど広い観点から選考し、教職員の人材を確保する。 (1) 新規採用教員選考試験 ・第1次試験 7月、第2次試験 8月 面接委員(民間人及びPTA関係者)の委嘱 (2) 管理職等昇任試験
3 教職員の適正配置推進 (継続)	- (-)	次の観点に立って適切な人事を行う。(職員費) 人材を抜てきして人事の刷新を図る。 人事異動を職員の資質向上のための機会ととらえ、人材の育成を重視した職員配置に努める。 勤務実績、年齢及び同一校勤続年数等を考慮して適材を適所に配置する。 学校間の職員構成の均衡を図る。 広域にわたる人事の交流を図る。 (小中学校) 県立学校間、地域相互間、学科間及び課程間の人事交流を推進する。(県立学校)
4 補充教職員の充実 (継続)	- (-)	教育指導の充実や学校運営の円滑化を図るため、補充教職員を措置する。(職員費) 傷病休暇補充教職員 小32人、中23人 介護休暇補充教職員 小 9人、中 5人 長期研修等補充教職員 小 1人
5 教職員研修事業の改善充実 (継続)	191,461 (196,484)	教職員の資質と指導力の一層の向上を図る。 (1) 小中学校関係 初任者研修事業 ・小中学校新任教員 教員内地留学等派遣 ・内地留学 小50人、中30人 ・教育大学大学院派遣 宇都宮大学大学院 小6人、中4人 鳴門教育大学 " 小1人 教員の社会体験研修 ・1年コース 2人 ・3か月コース 32人 教職10年目研修 10年目養護教諭研修

(単位施策名) 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
		新採養護教諭研修 新採学校栄養職員研修 指導力向上研修 (2) 県立学校関係 初任者研修事業 ・高等学校及び特別支援学校新任教員 教員内地留学等派遣 ・内地留学 高校 10人、特別支援学校 3人 ・教育大学大学院派遣 早稲田大学大学院 1人 教員の社会体験研修 ・1年コース 3人 ・3か月コース 12人 教職10年目研修 10年目養護教諭研修 新採養護教諭研修 指導力向上研修 (3) 小中学校非常勤講師関係 新任者研修
6 免許外教科担任解消等の非常勤講師配置の推進 (継続)	117,073 (122,916)	教科指導の改善及び学校教育の多様化への対応のため、各種の非常勤講師を配置する。 (1) 免許外教科担任解消 中20人 (2) 妊娠時保健体育実技指導補助 小1人、中1人 (3) 長期研修等代替 中5人 (4) 主幹教諭業務担当教員代替 小17人、中13人
7 学校指導力強化対策事業 (継続)	2,301,003 (2,407,109)	学力の向上及び児童生徒一人ひとりの良さや可能性を引き出して育てる教育の推進のために本県独自の少人数学級を実施する。 (1) 中学校少人数学級推進事業費 中学校全学年の学級編制基準の引下げ 310人 (2) 小学校低学年非常勤講師配置事業費 小学校1、2年生36人以上の学級 271人 (3) 学校支援非常勤講師配置事業費 指導困難な状況が見られる小中学校 80人
8 教職員表彰 (継続)	502 (526)	教職員表彰を次のとおり行う。 とちぎ教育賞 10月 退職教職員感謝状贈呈 3月
9 教育職員免許法認定講習の実施 (継続)	2,351 (2,557)	教育職員免許法認定講習を実施して、上級免許状、隣接校種免許状及び他教科免許状の取得に必要な単位を修得させ、教育職員の資質の向上を図る。 ・会場 宇都宮大学、白鷗大学(予定) ・時期 7、8月(予定)

(単位施策名) 事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要																				
		<ul style="list-style-type: none"> ・開設コース 小学校1種2種、中学校1種2種、 高等学校1種、 養護教諭1種、 特別支援学校1種2種 																				
10 学校の規模や配置の適 正化推進 (継続)	- (-)	<p>高校教育の質的な充実と活性化を図るため、生徒の増減に合わせて学校の規模や配置の適正化を推進する。</p> <p>全日制課程 (定員13,115人 前年度より160人増)</p> <p>高校再編計画による募集停止、統合校の募集開始、学級数の縮減等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮東高等学校 <ul style="list-style-type: none"> 普通科 男子のみ募集 男女募集 同校は併設型中高教育一貫校であり、募集定員 160人(変更なし)のうち、宇都宮東高等学校附属中学校からの内部進学者がいるため、学力検査により選抜する定員は55人を予定。 高校再編計画以外による学級数の増減 ・宇都宮南高等学校 <ul style="list-style-type: none"> 普通科 280人 320人 ・宇都宮北高等学校 <ul style="list-style-type: none"> 普通科 280人 320人 ・小山西高等学校 <ul style="list-style-type: none"> 普通科 200人 240人 ・足利高等学校 <ul style="list-style-type: none"> 普通科 200人 240人 <p>普通科、専門学科、総合学科の割合 (普通科等)(専門学科)(総合学科)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">18年度</td> <td style="width: 30%;">61.4%</td> <td style="width: 30%;">30.7%</td> <td style="width: 30%;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>19年度</td> <td>61.4%</td> <td>30.7%</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>60.8%</td> <td>31.0%</td> <td>8.2%</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>60.8%</td> <td>30.9%</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>61.3%</td> <td>30.5%</td> <td>8.2%</td> </tr> </table> <p>定時制課程 (定員640人 前年度と同じ)</p>	18年度	61.4%	30.7%	7.9%	19年度	61.4%	30.7%	7.9%	20年度	60.8%	31.0%	8.2%	21年度	60.8%	30.9%	8.3%	22年度	61.3%	30.5%	8.2%
18年度	61.4%	30.7%	7.9%																			
19年度	61.4%	30.7%	7.9%																			
20年度	60.8%	31.0%	8.2%																			
21年度	60.8%	30.9%	8.3%																			
22年度	61.3%	30.5%	8.2%																			

学校教育課

【 : 新規事業】

(単位施策名) 事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
<p><u>基礎的・基本的な学力の向上</u> 1 新教育課程定着・促進支援事業(新規・継続)</p>	<p>3,645 (4,850)</p>	<p>〔小中学校〕 児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識や技能の確実な習得、学習の習慣化等を図る。 (1) 学校応援チームの派遣 3地域 (2) 「とちぎの子ども基礎・基本」習得状況調査の実施</p> <p>〔県立学校〕 新学習指導要領を実践するための円滑な中高接続を図る。 (1) 中高教育課程連携推進事業(教育課程編成の手引の作成)</p>
<p>2 高校教育活性化プラン事業(継続)</p>	<p>30,000 (30,000)</p>	<p>〔県立学校〕 地域に根ざし、県民の期待に応える高校づくりを目指して、県立高等学校の個性化・特色化を推進し、高校教育の活性化を図る。 (1) とちぎの誇れる人材育成 (2) 魅力ある学校づくり</p>
<p>3 創意ある教育課程の編成と実施(継続)</p>	<p>3,372 (3,418)</p>	<p>〔小中学校〕 学校の特色を生かした教育課程の編成と実施について、改善・充実を図る。 (1) 新教育課程説明会の開催 (2) 「現職教育資料」の作成 (3) 「指導の指針」の作成・配布</p> <p>〔県立学校〕 生徒一人ひとりの個性を生かし、豊かな人間性の育成を図る。 (1) 「県立学校における指導の指針」の作成と配付 (2) 新教育課程説明会の開催 (3) 教育課題研究協議会の開催 (4) 教頭事務連絡会、教務主任連絡協議会等の開催</p>
<p>4 指導内容・方法の改善充実(継続)</p>	<p>130,005 (139,760)</p>	<p>〔小中学校〕 児童生徒一人ひとりに応じた学習指導の充実改善を図る。 (1) 学力向上支援事業 2校 (2) 理科支援員等配置事業 210学級 (3) 外部人材活用非常勤講師配置事業 44名 (4) 英語教育改善のための調査研究 1地域</p>

<u>(単位施策名)</u> 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
		〔県立学校〕 各高等学校の特色に応じた指導の充実、学力の質の向上、個性・能力の伸長及び確かな学力の定着を図るとともに、生徒の実態に即した望ましい学習指導を実施する。 (1) 学力向上アクションプラン推進事業 スーパーサイエンスハイスクール 1校 (2) 指導事務主管部課長会議派遣 (3) 学校訪問による指導 (4) 授業公開の推進
<u>学校施設・設備の充実</u> 5 学校教育設備の整備促進 (継続)	- (-)	〔小中学校〕 <国から市町への直接補助> 学校教育設備整備費等補助 ・理科教育等設備整備
<u>道徳教育の充実</u> 6 道徳教育・情操教育の充実 (継続)	- (800)	〔小中学校〕 学校教育活動全体を通じた道徳教育の改善・充実を図る。 (1) 道徳教育実践研究事業 2校 (2) 道徳教育推進指導者養成研修への派遣 〔県立学校〕 心身ともに調和のとれた生徒の育成を図る。 (1) 道徳的実践力を育成するための特別活動の充実 (2) 情操を豊かにするための芸術教育の重視と特別活動の充実
7 生命尊重の教育の充実 (継続)	- (-)	自他の生命を尊重する教育を推進する。 生命尊重教育の啓発指導
<u>児童生徒への指導・援助の充実</u> 8 児童・生徒指導の推進 (新規・継続)	207,859 (227,845)	自己指導能力の育成を通して、児童生徒の社会的な自立を目指す児童・生徒指導の充実を図る。 (1) 児童・生徒指導の充実 指導体制の充実 ・児童・生徒指導推進委員会の開催 ・児童・生徒指導推進中央研修会の開催 ・児童・生徒指導推進地区別研修会の開催 ・県立学校生徒指導連絡協議会の開催 調査・研究 ・魅力ある学校づくり調査研究事業 1市町

(単位施策名) 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
<u>学校安全教育の充実</u> 13 学校安全の推進 (継続)	8,823 (13,723)	安全教育の充実を図る。 (1) 交通安全教育推進協議会開催 (2) 高等学校交通問題地域連絡協議会運営 (3) 安全教育指導者研修会 (4) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
<u>国際化・情報化等社会の変化に対応した教育の充実</u> 14 国際理解教育の推進 (継続)	104,651 (109,386)	[小中学校] 児童生徒のふるさとを大切にする心を育てるため、ふるさと栃木を題材にした学習を推進する。 (1) 栃木ふるさと学習推進事業 国際理解教育の推進と英語教育及び帰国児童生徒等教育の充実を図る。 (2) 英語教育改善のための調査研究 英語教育の低年齢化や授業時数増等を調査研究する。 1地域 (3) 帰国・外国人児童生徒教育研究協議会 (4) 外国人児童生徒教育拠点校の指定 (5) 我が国の伝統文化を尊重する教育に関するモデル事業 1地域 [県立学校] 国際性豊かな生徒を育成する。 (1) 国際理解教育の充実 米国インディアナ州等との姉妹校交流推進事業 国際交流研修会の開催 (2) 英語教育の充実 外国語指導助手の配置 23人 県内高等学校英語弁論大会
15 情報教育の推進 (新規・継続)	1,462 (-)	情報通信ネットワーク等の活用による学習指導の改善を図る。 (1) 先導的教育情報化推進プログラム 1地域(予定) (2) 情報教育担当者連絡協議会の開催 2回 (3) 情報モラル育成事業 情報モラルを小学校低学年時から発達に即して育てていくための、体系的・系統的な指導内容の整備と研修会の実施
16 環境教育・エネルギー教育の推進 (継続)	8,000 (8,000)	環境教育・エネルギー教育の一層の充実を図る。 (1) エネルギー教育推進事業 小中学校 4地域、県立学校 5校 (2) 実態調査の実施 (3) 環境教育の啓発・推進
17 福祉教育の推進 (継続)	- (-)	福祉教育の一層の充実を図る。 (1) 実態調査の実施 (2) 福祉教育の啓発・推進

(単位施策名) 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
<u>キャリア教育と産業教育の充実</u> 18 産業教育の充実 (継続)	497 (496)	〔県立学校〕 産業教育の充実振興を図る。 (1) 産業教育の推進 産業教育審議会の開催等 3回 産業教育学科主任等連絡協議会の開催 1回 産業教育担当教員の現場実習派遣 (2) 研究発表会、技術競技大会の振興 (3) 文部科学省主催研修会への教員派遣 産業技術等指導者養成研修等
19 キャリア教育の推進 (継続)	6,412 (6,671)	児童生徒に、望ましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能を身に付ける。 (1) インターンシップの推進 ・実施校 高校 34校 ・対象 高校2年生を中心に実施 ・就業体験期間 5日間程度 (2) 民間講師の招へい ・全日制職業系専門学科設置校 25校 ・定時制職業系専門学科設置校 5校 (3) ジュニアキャリアアドバイザー事業の実施 実施校 高校 14校
20 進路指導の充実 (継続)	8,039 (8,188)	〔小中学校〕 (1) 中学校進路指導主事研究協議会の開催 1回 (2) 中高一貫教育校ガイダンス事業 パンフレット作成、説明会開催 〔県立学校〕 個々の生徒の能力・適性、進路等を踏まえた進路指導の充実を図る。 (1) 中高連携進路指導 県立高校での一日体験学習の実施 (2) 県立高校ガイダンス事業 ガイドブックの作成と配布 (3) 進路指導連絡協議会の開催 (4) 中・高進路指導主事連絡協議会の開催 (5) 文部科学省主催研修会への教員派遣 全国高等学校進路指導研修等
21 地域産業担い手育成プロジェクト事業(継続)	6,959 (26,000)	〔県立学校〕 専門高校と産業界が、ものづくり人材育成を行う組織を形成する。 また、地域産業界のニーズを踏まえたものづくり人材育成プログラムを開発する。
<u>地域の教育力を生かした学校づくり</u> 22 学校評議員制度の推進 (継続)	3,465 (3,900)	〔県立学校〕 各学校に学校評議員を置き、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、学校が家庭や地域と連携協力しながら特色ある教育活動を展開する。

(単位施策名) 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
23 学校評価の推進 (継続)	- (-)	〔県立学校〕 各学校の実情に応じた実効性のある学校評価を推進
24 へき地・複式教育の充実 (継続)	- (-)	〔小中学校〕 へき地指定校、複式学級を持つ学校等における教育の充実に図る。 複式学級新任教員研究会の開催
<u>人権尊重の社会づくり</u> 25 人権教育の推進 (継続)	1,086 (897)	〔小中学校〕 人権教育を推進する。 (1) 各教育事務所への人権教育担当指導主事の配置 7人 (2) 人権教育研修会 8会場 (3) 指導主事会議等の開催 1回 (3) 人権教育内地留学生の派遣 8人 (4) 人権教育研究学校の指導 4校 〔県立学校〕 指導体制の充実と指導者の資質向上を図る。 (1) 人権教育指導者研修会の開催 人権教育実践研究会 2回 (2) 人権教育研究学校の指定 2校 (3) 県立学校人権教育関係資料の活用 (4) 人権教育推進指導
26 定時制・通信制教育の振興 (継続)	8,478 (8,842)	〔県立学校〕 定時制・通信制教育の振興を図る。 (1) 定通修学奨励費の貸与、教科書等無償給与 (2) 定通教育連絡協議会の開催 (3) 定時制3年次編入制の充実 (4) 定通教育振興協議会の開催 (5) 県定通文化発表会の開催
27 教育の機会均等の確保 (継続)	- (-)	〔小中学校〕 <国から市町への直接補助> (1) へき地児童生徒援助費等補助(スクールバス、高度へき地修学旅行等) (2) 要保護児童生徒援助費補助 (3) 特別支援教育就学奨励費補助(特別支援学級分)
28 幼児教育の充実 (新規・継続)	2,924 (2,666)	幼稚園・保育所と小学校の連携及び教育の円滑な接続など、幼児教育の充実に図るための事業を「幼児教育センター」において実施する。 幼・保・小連携の推進事業 教育・保育の質の向上事業 幼児教育総合化推進研修(仮称) 情報の提供事業 調査・研究事業 家庭教育支援事業
29 幼稚園教育の充実 (継続)	- (-)	<国から市町への直接補助> 幼稚園就園奨励費補助

特別支援教育室

【 :新規事業】

(単位施策名) 事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
特別支援教育の充実 1 指導内容・方法の改善 充実 (継続)	1,077 (1,124)	障害のある児童生徒の実態を踏まえた指導の向上を図る。 特別支援学校関係連絡協議会の開催 特別支援学校学習指導交流研究
2 特別支援学校等新教育 課程普及事業 (新規・継続)	629 (1,108)	新たな学習指導要領に基づく教育課程の円滑な実施を図る。 特別支援学校新教育課程説明会の開催 特別支援学校(高等部)教育課程編成の手引の作成 特別支援学校(小・中学部)児童生徒指導要録の手引の作成
3 特別支援教育推進事業 (継続)	1,881 (1,936)	発達障害のある児童生徒の支援充実のため、市町が行う巡回相談における困難事例や高等学校における具体的な支援の在り方等について、スーパーバイザーが指導助言を行う。 特別支援教育支援内容検討会 (小・中学校) 特別支援教育中高連携会議
4 発達障害児等支援事業 (新規)	4,536 (-)	発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。 特別支援連携協議会等の開催 高等学校への専門家派遣 啓発資料作成 小・中学校への専門家派遣等 5市町
5 特別支援学校センター 化推進事業 (継続)	496 (476)	特別支援学校が、その専門性を生かし、地域の特別支援教育センターとしての機能の充実を図る。 市町教育委員会の巡回相談への参加協力 特別な教育的支援の必要な幼児の教育相談 地域の特別支援教育への支援
6 特別支援学校社会自立 支援事業 (継続)	261 (261)	特別支援学校の生徒の社会自立のため、職業教育や進路指導の充実を図る。 職業教育の推進 関係機関との連携協議会の開催

(単位施策名) 事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
7 職業教育の指導充実 (継続)	1,888 (1,888)	知的障害特別支援学校における障害が軽度な生徒の職業的自立の支援を強化するために、外部の専門家を活用して指導方法等の改善を図る。 ・実施校 8校
8 交流教育の推進 (継続)	525 (546)	特別支援学校の児童生徒と小・中学校及び高等学校並びに地域の人々との多様な交流を推進する。
9 就学指導の推進 (継続)	286 (286)	障害のある子どもの適切な就学を推進する。 県就学指導委員会の開催 2回 就学指導地方研究協議会の開催 2回
10 医療的ケアに関する体制充実事業 (継続)	300 (300)	医療的ケアに関する校内体制の充実を図る。 中央研修会及び運営会議の開催 校内研修会の実施
11 非常勤学校看護師配置事業 (継続)	21,676 (21,589)	医療的な配慮を要する児童生徒のため、非常勤の学校看護師を配置する。 ・配置校 10校
12 特別支援学校就学奨励費の支給 (継続)	271,437 (270,126)	特別支援学校の児童生徒の保護者等に対して、教科用図書の購入費、学校給食費、寄宿舎居住に伴う経費、交通費等を支給する。

生涯学習課

【 :新規事業】

(単位施策名) 事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
家庭教育支援の充実		
1 とちぎ家庭教育サポート事業 (継続)	252 (467)	企業や経営者関係団体等と連携し、企業における家庭教育支援の推進を図る。 家庭教育推進活動の実施 家庭教育推進企業の紹介
2 家庭教育指導者の養成 (継続)	146 (164)	地域において家庭教育を支援する指導者を養成する。 家庭教育オピニオンリーダー研修
3 家庭教育の普及啓発 (継続)	218 (218)	子どもの健全な成長に重要な役割を果たす家庭教育を支援するために普及啓発を行う。 家庭教育振興促進委員会 家庭教育資料「思春期の子どもを理解するために」(概要版)作成・配布
4 家庭教育相談体制・相談活動の充実 (継続)	13,977 (14,220)	子育てや子どものいじめ・不登校など、家庭教育、学校生活などに関して、保護者と子どもからの相談に対応する。 電話相談(ホットほっと電話相談) 「家庭教育ホットライン」 「いじめ相談さわやかテレホン」 メール相談
5 子どもの生活リズム向上推進事業 (新規)	625 (-)	地域全体で子どもの望ましい基本的な生活習慣を育成する機運を醸成するため、子どもの生活リズム向上を普及・推進する事業を県内各所で実施する。
地域教育機能の充実		
6 「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動の推進 (継続)	259 (643)	地域のみんなで子どもを育てることの重要性を訴え、21世紀を担う心豊かな栃木の子どもたちを育てていくための事業を行う。 啓発広報活動の実施
7 子どもの読書活動の推進 (継続)	403 (485)	栃木県子どもの読書活動推進計画(第二期)に基づき、子どもの読書活動を推進する。 栃木県子どもの読書活動推進協議会 読書ボランティア等活動交流会 子どもの読書ボランティア指導者養成講座 児童サービス研修会
8 放課後子ども教室推進事業 (継続)	14,734 (14,944)	地域ボランティア等を活用した子どもの安全安心な居場所づくりを推進する。 推進委員会の開催 指導者研修の開催 放課後子ども教室開催費助成
9 青少年育成指導者等の養成 (継続)	257 (308)	地域の青少年育成指導者を養成するための研修等を実施する。 (1) 青少年教育関係指導者研修 子ども会指導者中央研修 (2) P T A指導者研修 県立学校渉外担当関係教員等研究協議会 地区別研修

(単位施策名) 事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
<u>人材育成の充実</u> 10 青少年リーダーの育成 (継続)	57 (64)	地域の青少年リーダーを育成するための研修を実施する。 ウィークエンド青少年セミナー
11 青少年関係団体の活動 支援 (継続)	900 (1,140)	青少年関係団体の活動の活発化を図るため、次の団体に対し助言及び助成を行う。 (社) 栃木県子ども会連合会 日本ボーイスカウト栃木県連盟 (社) ガールスカウト日本連盟栃木県支部
12 青少年活動の充実 (継続)	331 (1,243)	青少年が休日等を豊かに過ごすための活動機会の提供や情報提供を行い、青少年の主体的な地域活動の充実促進を図る。 (1) 高校生のボランティア活動促進 とちぎユースボランティア研修会 (2) 青少年教育事業関係者等の連携強化 青少年教育事業活性化協議会 (3) 不登校児童生徒への支援 不登校児童生徒合同宿泊体験学習 (4) 体験活動機会の情報提供 「のびのびホリデーニュース」ホームページ掲載
13 青年の家・少年自然の家 の充実 (継続)	32,776 (51,858)	県民の生涯学習の機会の充実、健全な青少年の育成に資するため、施設の充実を図るとともに、その利用を促進する。
14 とちぎ海浜自然の家の 充実 (継続・新規)	465,600 (385,600)	海をもたない本県の子どもたちに「海の分教場」として、海という大自然に接する機会を提供するとともに、県民の生涯学習施設として設置した「栃木県立とちぎ海浜自然の家」の充実と利用の促進を図る。 指定管理者制度 展望台及び帆船遊具の整備
15 なす高原自然の家の充 実 (継続)	142,200 (142,200)	那須高原の豊かな自然に触れ合いながら、青少年の団体宿泊訓練をはじめ、県民の多様な団体活動を支援し、青少年の健全な育成と生涯学習の振興に資する施設として設置した「栃木県立なす高原自然の家」の充実と利用促進を図る。 指定管理者制度
16 青少年教育施設の再編 整備の推進 (継続)	185,227 (234,525)	青少年教育施設再編整備計画の推進を図る。 廃止施設の処分等
<u>生涯学習の推進体制の充実</u> 17 生涯学習推進事業 (継続)	1,485 (1,617)	生涯学習に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、次の事業を行う。 生涯学習推進本部会議等の開催 生涯学習審議会の開催 社会教育委員会議の開催 大学等高等教育機関生涯学習連絡会議等の開催
18 県立の図書館の充実 (継続)	142,143 (159,143)	生涯にわたる学習の場として、より多くの図書館資料や情報を提供し、県民の生涯学習を直接援助するため、県立の図書館の充実を図る。

(単位施策名) 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
多様な生涯学習活動の支援 19 とちぎ県民カレッジ推進事業 (継続)	1,148 (1,511)	関係機関の連携のもと、学習機会を体系的・総合的に提供する「とちぎ県民カレッジ」を推進する。
20 学習情報提供システムの運営 (継続)	1,833 (1,841)	県民一人ひとりが自分に最も適した学習機会を選択できるよう、学習に関する様々な情報をデータベース化し、インターネットを通じて学習者に直接情報提供するとともに、学習相談窓口における迅速的確な対応を支援する。
21 生涯学習ボランティア活動促進事業 (継続)	480 (634)	各種ボランティア活動・奉仕活動・体験活動を促進・支援する。 生涯学習ボランティアセンター事業 体験活動ボランティア活動支援事業
22 学校支援地域本部事業 (継続)	135,071 (153,586)	地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域との連携体制の構築を図り、中学校区を単位として「学校支援地域本部」を設置し、地域の様々な人材等を活用した学校支援を行う。 運営協議会事業 学校支援地域本部事業
23 地域教育の推進 (継続)	5,137 (5,212)	家庭や地域の教育力を高め、子どもを豊かに育むことを目指して、学校、家庭、地域社会が一体となって、地域における教育を総合的に推進するための体制整備や活動のための仕組みづくりを行う。 (1) 社会教育主事有資格者の養成 社会教育主事講習派遣 ステップアップ研修 (2) 社会教育関係職員等の会議の開催 公民館長等会議 (3) ふれあい学習の推進 ふれあい学習推進委員会 地域教育力活性化指導者研修 (4) 県立学校での開放講座の開催 アカデミアとちぎ推進事業(10校) (5) とちぎ発社会教育推進事業 住民の社会参加を促す学習プログラム開発 広域ネットワーク支援
24 生涯学習指導者研修 (継続)	651 (732)	生涯学習の推進を図るため、総合教育センターにおいて各種指導者等の研修を行う。 女性教育指導者研修 生涯学習ボランティアコーディネートセミナー 生涯学習推進初任者研修 生涯学習推進セミナー 人権教育指導者専門研修等
25 視聴覚教育の推進 (継続)	160 (210)	視聴覚教育用教具・教材の利用促進を図るとともに、多様な教育メディアの効果的な利用を促進する。

(単位施策名) 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
26 生涯学習関係団体・グループの育成 (継続)	4,050 (6,640)	生涯学習関係団体・グループ等の活動の活性化を図るため、次の団体に対し助言及び助成を行う。 栃木県公民館連絡協議会 栃木県PTA連合会 栃木県高等学校PTA連合会 栃木子どもの本連絡会 「とちぎ教育の日」実行委員会
<u>多彩な文化活動の促進</u> 27 芸術文化の鑑賞機会の充実 (新規・継続)	1,638 (1,875)	青少年の豊かな情操をかん養するため、各種の芸術鑑賞教室を開催する。 巡回演劇公演(2公演) 巡回伝統芸能公演(4公演) 移動音楽鑑賞教室 子どものための優れた舞台芸術体験事業
28 文化活動を支える担い手・団体の育成(継続)	1,650 (2,000)	児童生徒の文化活動の振興を図るため、団体に対し助言及び助成を行うとともに担い手の育成を図る。 児童生徒文化活動振興事業 ・栃木県高等学校文化連盟 ・栃木県中学校文化連盟 伝統文化こども教室事業
<u>人権意識の高揚</u> 29 人権教育の推進 (継続)	725 (953)	社会教育における人権を尊重する教育の振興を図るため、市町人権担当者の支援及び人権教育指導者等の研修、人権問題に関する啓発教育活動を実施する。 人権教育推進のための市町担当者等支援 ・人権教育指導者一般研修(7地区) ・人権教育地区別指導者研修 人権に関する社会教育指導資料作成 人権教育関係視聴覚教材整備等

スポーツ振興課

【 : 新規事業】

(単位施策名) 事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
<p>体力の向上 1 学校スポーツの振興 (新規・継続)</p>	<p>79,160 (74,657)</p>	<p>児童生徒の体力の向上と運動部活動の充実を図る。</p> <p>(1) 運動部活動指導者研修会 (2) 体力向上事業 体格・体力調査等 子どもの体力向上推進フォーラムの開催 「小学生のための体力づくりの手引き」活用促進 (3) 地域スポーツ指導者派遣事業 (4) 高等学校登山計画審査会 (5) 中学校スポーツ大会開催・派遣費補助 県総合体育大会 春季体育大会 県新人体育大会 関東大会(3種目) 全国大会・関東大会派遣 (6) 高等学校スポーツ大会開催・派遣費等補助 県総合体育大会兼関東大会県予選会 全国高等学校総合体育大会県予選会 県新人大会 関東大会(7種目) 全国大会・関東大会派遣</p>
<p>生涯スポーツ活動の推進 2 県民総スポーツの推進 (継続)</p>	<p>73,199 (85,371)</p>	<p>県民ひとり1スポーツの定着化を目指し、生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しむことができるよう、次の事業を行う。</p> <p>(1) スポーツ指導者の育成等 地区別スポーツ活動指導者講習会 (2) 広域スポーツセンターの運営 総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会 総合型地域スポーツクラブの創設・運営の支援 スポーツリーダーバンク事業 (3) スポーツ・レクリエーション活動の推進等 生涯スポーツの普及に係る各種会議開催 生涯スポーツ情報誌作成 栃木県民スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催 (4) スポーツ団体への助成 (財) 栃木県体育協会 栃木県体育指導委員協議会</p>

(単位施策名) 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
<u>競技スポーツレベルの向上</u> 3 選手の育成強化・競技力の向上 (継続)	223,879 (255,296)	競技スポーツの普及・振興及びレベルの向上を図る。 (1) スポーツ選手の育成強化費補助 (2) 国民体育大会派遣費補助 (3) 優秀選手等派遣激励 (4) 中・高校生全国大会優勝知事表彰
<u>公共スポーツ施設の整備促進</u> 4 県立スポーツ施設の整備及び管理運営 (継続)	748,984 (1,242,495)	県立スポーツ施設の管理運営を行う。 (1) 県立スポーツ施設の指定管理者への委託等 ・ 県体育館 ・ 県立県南体育館 ・ 県立県北体育館 ・ 県立日光霧降アイスアリーナ ・ 県グリーンスタジアム ・ 県立温水プール館 ・ 県体育館分館 (2) 県立スポーツ施設の補修 ・ 県体育館 ・ 県立日光霧降アイスアリーナ ・ 県立県北体育館 ・ 県立温水プール館 (3) 県グリーンスタジアムの整備改修

文化財課

(単位施策名) 事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
<u>文化財の保存・活用</u> 1 文化的な遺産の調査及び保存・活用の推進 (継続)	66,773 (95,702)	<p>県内各地の文化的な遺産の調査を進め、文化財指定等を行うとともに、文化財保存修理事業への助成などにより、その保存と活用を図る。</p> <p>(1) 文化財管理事業費 文化財保護審議会の運営等</p> <p>(2) 文化財保護指導委員費</p> <p>(3) 文化財保護事業 文化財保存修理費補助金 有形文化財等の保存修理 文化財保存整備費補助金 史跡の整備等 カモシカ保護地域通常調査 歴史の道調査事業</p>
2 日光杉並木街道の保護及び日光杉並木オーナー制度の推進 (継続)	851,448 (903,594)	<p>特別史跡・特別天然記念物である「日光杉並木街道」を保護し、次世代に継承していくため次の事業を行う。</p> <p>(1) 杉並木保護用地の公有化事業</p> <p>(2) 日光杉並木樹勢回復事業</p> <p>(3) 日光杉並木オーナー制度の推進</p> <p>(4) 保護対策連絡協議会等の運営</p> <p>(5) 管理連絡所の開設等</p> <p>(6) “杉の並木守”養成事業</p>
3 遺跡の発掘調査 (継続)	21,920 (24,584)	<p>歴史上、学術上価値の高い遺跡に対し、発掘調査を実施し、その遺跡の内容を把握し、今後の保護を図るための資料を得る。</p>
4 風土記の丘資料館の運営 (継続)	92,600 (92,600)	<p>しもつけ、なす両風土記の丘資料館の運営をとおり、県民に対して、文化財情報の提供、文化財保護への理解促進を図る。</p> <p>(1) 史跡等に関する資料の収集及び保存活用</p> <p>(2) 企画展や各種講座の開催</p>
5 埋蔵文化財センター事業の実施 (継続)	49,118 (51,409)	<p>埋蔵文化財の調査研究及び保存を行うとともにその活用を図り、埋蔵文化財についての知識の普及やその保護への理解促進を図る。</p> <p>(1) 埋蔵文化財センターの管理</p> <p>(2) 出土遺物等資料の整理保存と活用</p> <p>(3) 埋蔵文化財に関する情報の収集、提供</p>

健康福利課

【 : 新規事業】

(単位施策名) 事業名	予 算 額 (前年当初)	事業の概要
健康教育の充実 1 学校保健及び健康管理 に関する指導充実等 (継続)	217,595 (220,952)	学校保健の普及振興及び児童生徒の健康管理の充実を図る。 (1)健康教育の指導、振興を図る。 栃木県健康教育研究大会 健康教育対策及び研究事業 学校医研修事業・歯科保健指導者講習会等 保健(体育)主事研修会 養護教諭研修会 健康教育関連の表彰 心肺蘇生法指導者実技研修会 シックハウス対策 子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業 朝食を毎日食べようキャンペーン ヘルプサポーター派遣事業 (2)日本スポーツ振興センター災害共済関係 (3)児童生徒・教職員の健康管理 栃木県公立学校職員健康対策委員会開催 児童生徒の健康管理 ・栃木県学校心臓・腎臓検診委員会開催 ・県立学校心臓・腎臓検診判定委員会開催 ・県立学校幼児児童生徒の健康診断等 ・結核対策事業 ・要保護・準要保護児童生徒への医療費扶助 (4)健康教育の推進を図る。 性教育の推進 ・専門医等派遣事業 ・ピアカウンセリング事業 栃木県学校保健統計調査
2 学校給食の充実 (新規・継続)	1,049 (1,229)	学校給食の充実・向上、学校給食施設整備の適正化を図る。 文部科学省主催各種研修会参加 学校給食調理場運営指導 学校給食啓発資料作成 県主催各種研修会 学校給食優良学校等選考・表彰 特別支援学校栄養摂取基準作成

(単位施策名) 事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
3 教職員等の健康管理の 充実 (継続)	56,126 (60,180)	<p>教職員等の職場の安全と健康を保持増進し、学校教育の円滑な実施に資するため、健康診断等の対策を行う。</p> <p>(1)健康診断の実施</p> <p>定期健康診断 (胸部X線)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 事務局及び県立学校の教職員 <p>定期健康診断 (生活習慣病検診)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査項目 胃、循環器、血液、尿、視力聴力、大腸がん、腹囲 ・対象 事務局及び県立学校の教職員 (胃及び大腸がん検診は) 35歳以上。 <p>特殊健康診断</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査 血清肝炎検査、腰椎病検査、有機燐剤検査、破傷風ワクチン接種 ・対象 事務局及び県立学校の教職員でB型肝炎の感染危険度の高い業務、児童・生徒の介護及び腰部に負担の多い業務、有機燐剤取扱業務及び破傷風菌に感染する危険度の高い業務に常時従事する教職員 <p>V D T健康診断</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査 業務歴の検査、既往歴の検査 自覚症状の有無の調査、眼科学的検査、筋骨格系に関する検査 ・対象 事務局及び県立学校の教職員でV D T作業に従事する職員 <p>(2)労働安全衛生管理体制の整備 産業医又は職員健康管理医の設置 衛生管理者等研修会の開催 健康診断事後指導の実施</p>
4 教職員等の福利厚生の 充実 (継続)	146,622 (190,122)	<p>教職員等の福利厚生の充実を図る。</p> <p>(1)人間ドック関係負担金 (2)教職員住宅の維持補修 (3)メンタルヘルス講座事業 メンタルヘルス講座 職場のメンタルヘルス出前講座 (4)メンタルヘルス研修</p>
5 恩給・退職年金等の支 給 (継続)	292,988 (349,176)	<p>昭和37年11月30日までに退職した教職員等に対して恩給・退職年金等を支給する。</p>

全国スポーツ・レクリエーション祭推進室

【 : 新規事業】

(単位施策名) 事業名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
<p>全国スポーツ・レクリエーション祭の推進</p> <p>1 全国スポーツ・レクリエーション祭開催準備事業 (新規・継続)</p>	<p>50,044 (21,219)</p>	<p>平成23年度に本県で開催される、第24回全国スポーツ・レクリエーション祭「スポレク“エコとちぎ”2011」の準備を行う。</p> <p>(1)実行委員会負担金 県実行委員会の設立及び運営 各種実施計画及び実施要項等の策定 開閉会式、特別行事等の準備 キャンペーンの実施 大会啓発 先催地出展 ボランティアの募集及び活動 種目別大会準備</p> <p>(2)推進室事務費</p>
<p>2 全国スポーツ・レクリエーション祭派遣事業 (継続)</p>	<p>5,652 (9,401)</p>	<p>富山県で開催される「第23回全国スポーツ・レクリエーション祭」に本県選手団を派遣する。</p> <p>(1)県委員会補助金 県委員会の開催 選手団の交通費、宿泊費、服装費の補助</p>

「とちぎ教育振興ビジョン（二期計画）」に掲げた推進指標の実績一覧

第1章 自立する力と豊かな心をはぐくむ学校教育の実現

1 学ぶ力をはぐくむ教育の充実

（1）確かな学力の育成

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
補充的・発展的な学習を実施している学校の割合 （小・中）	72.0%	87.7%	89.1%	98.6%	98.8%		100 %
授業がわかると回答している児童生徒の割合 （小6・中2平均）	59.3%	60.3%	66.4%	66.6%	67.8%		65 %
平日、学校外で1時間以上学習する生徒の割合 （中2）	59.7%	60.7%	62.6%	65.9%	62.7%		65 %
全教科においてシラバスを作成している学校の割合 （高）	80.0%	91.2%	91.2%	92.4%	95.8%	97.2%	100 %

（2）特別支援教育の充実

	基準年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
個別の指導計画作成学校数 （小・中）	101校 (H16)	199校	265校	488校	552校	547校	全小・中学校
巡回相談員の育成	71人	71人	142人	208人	274人	348人	300人
就職率 （特別支援学校高等部）	18.9% (H16)	28.6%	30.9%	31.1%	37.1%		22 %
居住地校交流実施児童生徒数 （特別支援学校小・中学部）	120人 (H16)	184人	223人	242人	262人		350人

（3）幼児教育の充実

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
幼稚園・保育所・小学校の教職員合同研修（地区別研修）の参加者数（累計）	2,289人	2,933人	3,651人	4,271人	4,938人		5,600人
保育研究アドバイザーの派遣回数	91回	69回	94回	104回	72回		100回

（4）教員の資質向上

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
長期社会体験研修の修了者数（累計）	349人	393人	441人	493人	545人		650人

(5) 少人数指導の充実

	基 準 年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目 標 平成22年度
学習指導主任研修(小・中)を受けた教員数(累計)	295人	295人	374人	504人	625人		650人
新任児童指導主任(小)、生徒指導主事(中)研修を受けた教員数(累計)	118人	118人	225人	338人	437人		600人

(6) 学校施設・設備の充実

	基 準 年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目 標 平成22年度
耐震化率(高)	74.2%	74.2%	75.5%	77.3%	79.0%	82.0%	82 %

2 心の教育の推進

(1) 道徳教育の充実

	基 準 年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目 標 平成22年度
道徳教育に関する校内研修を実施している学校の割合(小・中)	72.6%	68.2%	70.9%	88.1%	93.2%	93.2%	100 %
道徳性を養う観点から体験活動を行っている学校の割合(小・中)	92.1%	89.5%	91.4%	93.6%	93.6%	97.9%	100 %
児童生徒が進んであいさつできる学校の割合(小・中)	52.7%	97.8%	73.8%	90.5%	84.2%	98.3%	100 %

(2) 体験活動の充実

	基 準 年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目 標 平成22年度
職場体験活動等の実施校数の割合(中)	98.3%	98.8%	99.4%	99.4%	99.4%		100 %
幼児、高齢者、障害のある人々等との交流体験活動の実施校数の割合(小・中)	69.3%	96.8%	97.1%	98.6%	97.0%		90 %

(3) 文化・芸術活動の推進

	基 準 年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目 標 平成22年度
学校における文化芸術活動の成果発表会の実施率(小・中・県立学校)	91.1%	92.5%	91.4%	92.1%	91.4%		95 %

(4) 読書活動の推進

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
1か月間の平均読書量	小5 4.31冊 中2 1.89冊 高2 1.44冊	小5 4.32冊 中2 2.12冊 高2 1.67冊	小5 4.85冊 中2 2.26冊 高2 1.28冊	小5 4.87冊 中2 2.38冊 高2 1.42冊	小5 5.05冊 中2 3.03冊 高2 1.66冊	小5 6.12冊 中2 2.76冊 高2 1.66冊	6冊以上 3冊以上 2冊以上
公立図書館・公民館図書室の児童図書の間貸出冊数	11.8冊	12.0冊	12.5冊	13.3冊	13.4冊		12冊

(5) 児童・生徒指導の充実

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
前年度の学校評価を踏まえた児童・生徒指導計画を策定している学校の割合(小・中・高)	98.2%	96.6%	98.1%	98.6%	98.4%	98.8%	100%
「発達課題」の達成度を把握するための個人別チェックシートを活用している学校の割合(小・中・高)	29.6%	77.2%	81.4%	52.2%	45.1%	77.1%	80%

(6) 教育相談の充実

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
学校教育相談基礎研修を受けた教員数(累積)	4,227人	4,618人	4,955人	5,274人	5,414人		5,500人

(7) 問題行動等対策の充実

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
いじめ・不登校等対策チームによる学校訪問の実施割合(小・中・高)	-	100%	100%	100%	100%		100%
いじめ解消率(小・中・高)	83.3%	92.5%	94.3%	96.3%	94.9%		95.2%
校内指導体制内に連携担当者を位置付けている学校の割合(小・中・高)	87.2%	85.2%	90.9%	93.2%	92.2%	96.3%	100%

3 健康な体づくりと学校安全の確保

(1) 健康教育の充実

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
学校保健委員会開催状況 (小・中・県立)	77.0%	80.4%	87.9%	90.9%	93.5%		100 %
薬物乱用防止教室等開催状況 (小・中・高)	55.0%	58.2%	62.7%	57.6%	71.7%		100 %

(2) 食育の推進

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
毎日朝食を食べる児童生徒の割合 (小・中・高)	82.9%	82.8%	84.5%	85.8%	86.1%	88.2%	86.8%
「食に関する指導」の年間指導計画を作成した学校の割合 (小・中)	34.3%	40.8%	74.8%	90.0%	93.0%	100%	100 %

(3) 性教育の推進

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
性教育指導プログラム集を活用している学校の割合 (小・中・高)	78.1%	55.5%	75.0%	79.5%	74.5%		100 %

(4) 学校体育・運動部活動の充実

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
運動部活動加入率等(地域スポーツクラブ加入の実態調査も含む)	高35.9% 中75.8%	高37.8% 中76.2%	高38.9% 中76.7%	高39.3% 中76.3%	高39.7% 中75.5%	高40.2% 中76.2%	高 38 % 中 78 %
全国新体カテストの総合得点の平均を50としたときの本県児童生徒の値(偏差値) (小・中・高)	50.1	49.7	49.0	49.5	49.3%		50.3

(5) 学校安全の推進

	基準年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
教職員及び児童生徒の防犯訓練の実施校の割合 (小・中・県立)	教78.1% 生73.8%	教78.1% 生73.8%	教87.6% 生86.2%	教86.7% 生84.7%	教92.7% 生90.8%		100 %
児童生徒が事故に遭う割合 (小・中・県立)	0.70% (H16)	0.70%	0.73%	0.66%	0.54%	0.51%	0.60%
学校安全ボランティアの人数 (小)	22,676人	22,676人	45,305人	44,213人	44,429人	41,242人	31,800人

4 社会の変化に対応した学校教育の推進

(1) ふるさと学習の推進

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
博物館や郷土資料館等を利用して、ふるさと学習に取り組んでいる学校の割合(小・中)	76.0%	73.5%	75.0%	74.7%	85.7%		85.0%

(2) 国際化に対応した教育の充実

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
外国語指導助手等が語学指導を行っている学校数(県立)	70校	78校	80校	82校	80校	76校	全県立学校

(3) 情報化に対応した教育の充実

	基準年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
情報教育に関する研修を受講した教員数(累積)(小・中・県立)	1,127人	1,127人	2,030人	2,980人	4,247人		6,000人

(4) 産業教育の推進

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
インターンシップ実施生徒数の割合(全日制高校)	32.4%	32.4%	33.3%	34.0%	35.8%		45%
民間人等の講師の授業を受けた学級数の割合(県立高校全日制専門学科)	60.6%	76.6%	78.2%	91.4%	79.2%		75%

(5) 環境教育の充実

	基準年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
環境に関する体験活動を実施している学校の割合(小・中)	86.0% (H16)	83.1%	89.0%	92.0%	93.4%		100%
環境教育研修参加者数(累計)	234人	234人	264人	290人	311人		350人

(6) 福祉教育の推進

	基準年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
福祉教育に関する体験活動を実施している学校数(小・中・高)	561校 (H16)	612校	561校	603校	597校	602校	全校
教員の体験研修の参加者数(累計)	3,817人	3,817人	4,100人	4,374人	4,658人		5,200人

(7) 地域の教育力を活かした学校づくり

	基 準 年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目 標 平成22年度
民間講師、学校支援ボランティアの1校あたりの人数 (小・中)	28.5人	36.3人	28.5人	40.4人	47.1人		38人
地域住民等を評価者とした 学校評価の実施校の割合 (幼・小・中・高)	87.3%	90.2%	95.2%	96.0%	96.8%	100%	100 %

(8) 個性を生かす多様な学校づくり

	基 準 年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目 標 平成22年度
新しいタイプの学校数	11 校	11 校	13 校	15 校	16 校	17 校	17校

5 自立意欲と社会性の育成

(1) キャリア教育の充実

	基 準 年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目 標 平成22年度
キャリア教育の視点から教育課程を見直した学校の割合 (小・中・高)	-	37.3%	66.4%	76.3%	82.1%		100 %
インターンシップ実施生徒数の割合(高)	32.4%	32.4%	33.3%	34.0%	35.8%		45 %

(2) 進路指導の充実

	基 準 年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目 標 平成22年度
就職内定者の割合(高)	93.2%	95.6%	95.8%	97.7%	96.5%		98 %
大学等進学希望達成率 (全日制高校)	86.5%	90.1%	89.9%	91.4%	90.4%		90 %

(3) 社会性を育てる指導の充実

	基 準 年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目 標 平成22年度
職場体験を実施している学校の割合(中)	98.3%	98.8%	99.4%	99.4%	99.4%		100 %
異年齢集団を生かした体験活動の実施校の割合 (小・中)	60.9%	60.9%	84.7%	89.2%	90.0%		75 %
幼児、高齢者、障害のある人々等との交流に関わる体験活動の実施校の割合 (小・中)	69.3%	96.8%	97.1%	98.6%	97.0%		90 %

第2章 生きがいとうるおいに満ちた生涯学習社会の実現

1 生涯学習の推進

(1) 生涯学習推進体制の充実

	基準年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
生涯学習実践率	78.4%	78.4%	81.1%	74.7%	73.6%	78.5%	82%

(2) 多様な生涯学習活動の支援

	基準年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
アカデミアとちぎ（学校開放講座）受講者数（累計）	8,850人	8,850人	9,130人	9,403人	9,909人		10,320人
P T A 指導者研修の参加者数（累計）	10,925人 (H16)	12,880人	14,463人	15,997人	17,625人		17,000人
生涯学習ボランティアセンターの登録者数（累計）	49,592人 (H16)	53,382人	54,673人	54,707人	82,939人		56,000人

(3) 家庭と地域の教育力の向上

	基準年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
家庭教育オピニオンリーダーの活動者数（累計）	790人	790人	779人	764人	733人		1,000人
地域フォーラム参加者数（累計）	8,544人 (H16)	17,124人	24,239人	29,040人	33,223人		30,000人
小・中・県立学校社会教育主事有資格教員配置数（累計）	849人 (H16)	836人	889人	940人	929人	930人	976人

(4) 青少年教育の充実

	基準年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
体験活動・交流活動とおとした青少年リーダーの養成者数（累計）	-	-	116人	221人	307人	379人	500人
子ども会指導者の養成数（累計）	1,281人	1,281人	1,308人	1,327人	1,410人	1,442人	1,380人

2 文化・芸術活動の振興

(1) 多様な文化・芸術活動の促進

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
児童生徒の文化芸術公演事業への参加者数	14,910人	11,674人	14,251人	19,351人	16,312人		15,000人

(2) 文化財の保存と活用

	基準年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
国・県指定等文化財の件数	1,171件	1,171件	1,203件	1,234件	1,245件		1,250件
ホームページ「とちぎの文化財」アクセス件数	27,667件 (H16)	23,200件	30,100件	11,225件	16,525人		50,000件

3 県民総スポーツの推進

(1) 生涯スポーツの推進

	基準年 平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
1週間に1回以上スポーツを行っている成人の割合	28.5%	28.5%	30.3%	32.0%	30.1%	35.2%	40%

(2) 競技スポーツレベルの向上

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
主な全国大会における入賞者数(国体・全国高校総体・全国中学校大会)	126件	121件	140件	145件	158件	141件	130件
一貫指導マニュアルを有している競技団体数	3件	3件	3件	13件	20件		40件

(3) 公共スポーツ施設の整備促進

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
公共スポーツ施設の利用者数	千人 9,738	千人 10,077	千人 9,958	千人 10,382	千人 12,006		千人 10,000

第3章 互いの人権を尊重し、共に生きる社会の実現

1 人権教育の推進

(1) 推進体制の充実

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
会議・委員会等の開催回数	72回	72回	77回	80回	79回		75回

(2) 指導者の養成と研修の充実

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
指導者養成研修の受講者数	14,881人	15,021人	15,179人	17,786人	19,041人		16,000人

(3) 教育及び啓発活動の充実

	基準年 平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標 平成22年度
視聴覚教材の利用回数	1,114回	1,163回	1,184回	1,262回	1,336回		1,500回

「心の教育」推進方針

栃木県教育委員会

平成13年3月16日決定

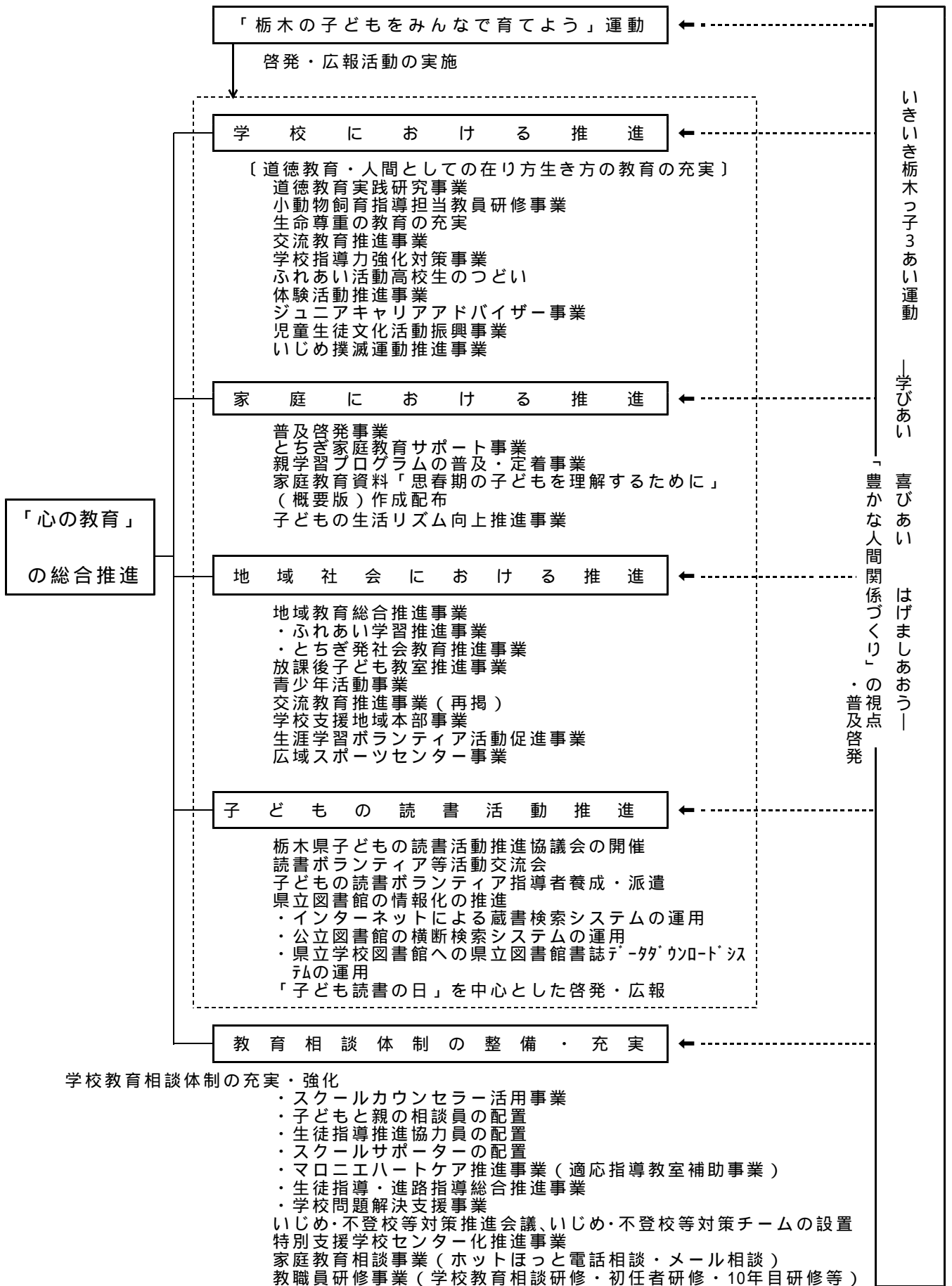
教育は、人格の完成を目指し、知・徳・体の調和のとれた心身ともに健康な子どもの育成を期して行われなければならない。

しかし、今日の子どもたちを見ると、学校、家庭、地域社会において学習や文化・スポーツ活動などに積極的に取り組んでいるものの、少子化や核家族化の進展、人間関係の希薄化などの中で、生命を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感などの弱まりが見られ、これらの「心」を育てる教育の充実が緊要な課題となっている。

このため、栃木県教育委員会は、学校、家庭、地域社会、関係機関等と連携・協力し、とちぎの子どもの豊かな心をはぐくむ「心の教育」を推進する。

- 1 「いきいき栃木っ子3あい運動」を一層推進することにより、子どもの豊かな人間関係の醸成に努める。
- 2 すべての学校、家庭、地域社会において「心の教育」を推進するとともに、県民に対する啓発に努める。
- 3 学校教育においては、道徳教育及び人間としての在り方生き方教育はもとより、すべての教育活動を通して豊かな心を持つ児童・生徒を育てる「心の教育」の充実に努める。
- 4 社会教育においては、家庭における「心の教育」への支援を充実するとともに、地域社会における「心の教育」の推進に努める。
- 5 さまざまな悩みを抱える子どもに適切に対処するための教育相談事業を充実するとともに、教員の指導力向上のための教育相談研修の充実に努める。

平成22年度「心の教育」総合推進施策体系



「いきいき栃木っ子3あい運動」推進要綱

〔栃木県教育委員会〕

第1 経過と趣旨

「いきいき栃木っ子3あい運動」(以下、「3あい運動」という)は、本県独自の教育運動として、昭和62年度から平成7年度までの9年間で第1ステージとして、その後平成8年度から平成12年度までの5年間で第2ステージとして展開してきた。

第1ステージでは、学校が児童生徒一人ひとりにとって、学ぶことに喜びを感じ、いきいきと生活することのできる場となるよう、学校教育の一層の活性化を図ることをねらいに推進してきた。

第2ステージでは、社会問題化しているいじめや不登校の問題、自然体験や生活体験の不足に起因する問題など、子どもを取り巻く様々な問題に取り組み、教育の質的な改善・充実を図るため、学校、家庭、地域社会における一層の深化・拡充を期して推進してきた。

今後は、これまでの実績を踏まえ、学校、家庭、地域社会のすべての人々が一体となり、豊かな人間関係をつくりあげる視点から「3あい運動」を全ての教育活動になお一層生かし、いきいきとした栃木っ子の成長を期して、期間を設けずに推進する。

第2 運動の名称とスローガン

- ・運動の名称 「いきいき栃木っ子3あい運動」(略称「3あい運動」)
- ・スローガン 学びあい 喜びあい はげましあおう

第3 “3あい”のねらい

学びあい ----- 児童生徒等が、学びあうことを通して、相互に啓発し、学習への広い関心や意欲を高め、創意をもって粘り強く取り組み、努力することができるようにすること。

喜びあい ----- 児童生徒等が、スポ・ツ・芸術活動、自然とのふれあい、奉仕活動、体験学習などを通して、感動や喜びを共にすることができるようにすること。

はげましあい -- 児童生徒等が、協力し、助けあい、はげましあうことを通して、一人ひとりの自立を促し、たくましく生きることができるようにすること。

第4 運動推進の方法

- (1) 県教育委員会と市町村教育委員会連合会(以下、「県教委等」という)は共に協力して各種研修会をはじめ、あらゆる機会を通して、県民に対して「3あい運動」の普及・啓発に努める。
- (2) 学校は、豊かな人間関係をつくりあげる視点から、「3あい運動」を教育活動に生かし、自校の教育目標の達成に努める。
- (3) 県教委等は、幼稚園、保育所等に対し、それぞれの実情に応じた取組がなされるように働きかける。
- (4) 県教委等は、家庭、地域社会に対して、「3あい運動」の一層の普及・啓発に努め、理解と協力を求める。

- (5) 県教委等は、関係教育機関・団体等に対して、「3あい運動」が一層積極的に展開されるよう働きかける。

第5 推進連絡協議会等

- (1) 運動の効果的かつ総合的な展開を図るため、関係教育機関・団体等の代表等による「いきいき栃木っ子3あい運動推進連絡協議会」を設置する。
- (2) 推進連絡協議会等の庶務や全体のとりまとめは、県教育委員会事務局総務課においておこなう。

第6 「心の教育」や「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動との関係

- (1) 「3あい運動」は、「心の教育」（生命を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感などの豊かな人間性をはぐくむことをねらいとする。）と、豊かな人間関係づくりの視点で深くかかわりながら進める。
- (2) 「3あい運動」は、「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動（大人の側から一人ひとりの子どもたちに積極的に働きかけることにより、心豊かな栃木の子どもを育てることをねらいとする。）と、子どもと大人の豊かな人間関係づくりの視点で深くかかわりながら進める。
- 「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動は、大人が子どもにかかわる「3あい運動」の具体的実践である。

第7 その他

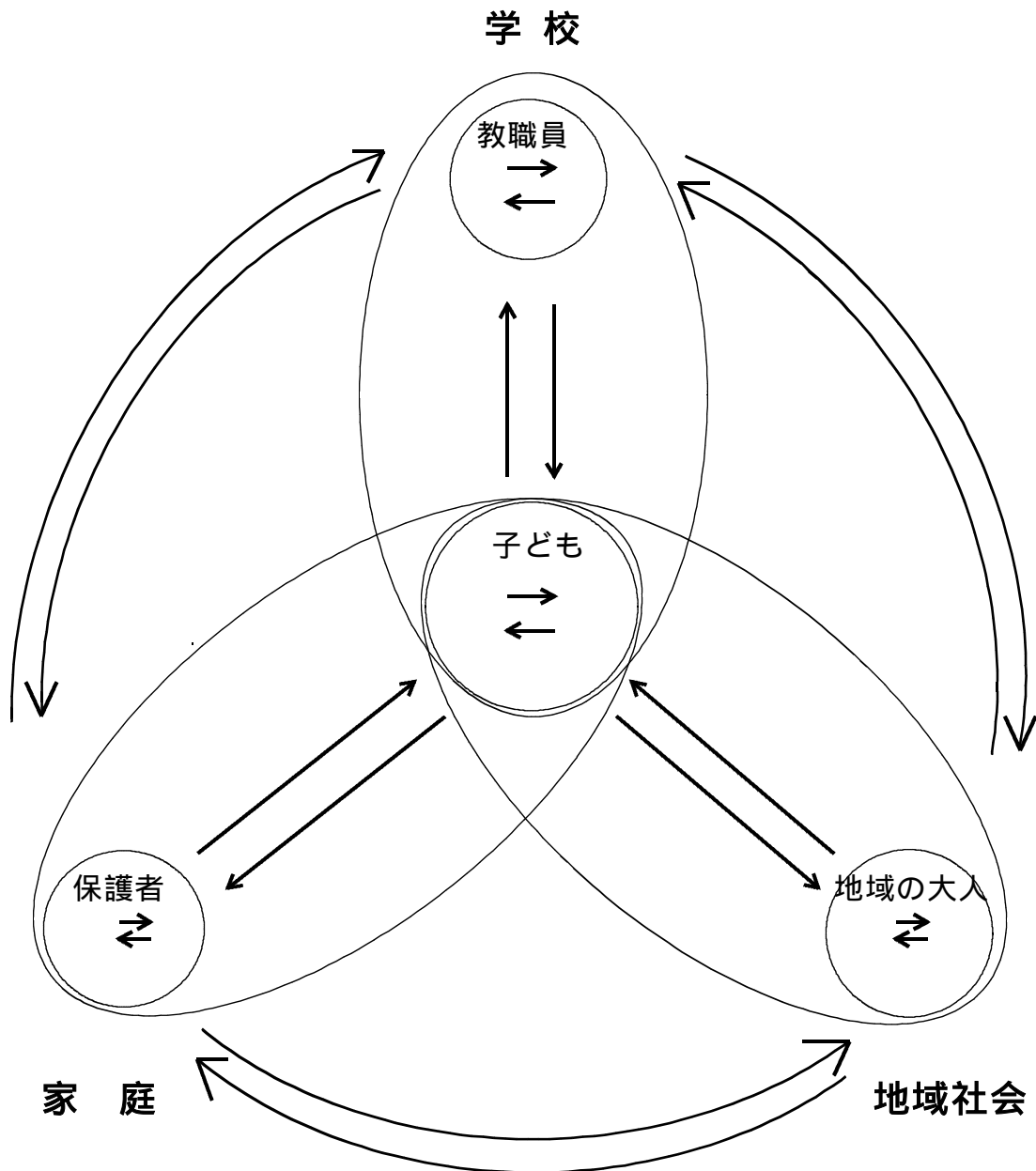
この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成13年4月1日から実施する。

「いきいき栃木っ子3あい運動」概念図

～学びあい 喜びあい はげましあおう～



- 凡例
- = 個人
 - = 人間関係
 - ← = 人間関係
 - (large) = 人間関係の場 (学校、家庭、地域社会)
 - (large) = 「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動 (大人が子どもへかかわる具体的実践)

図は、子どもたち同士はもとより、保護者同士、教職員同士、地域の大人同士の人間関係及びそれぞれの人間関係を示したものです。

豊かな人間関係をつくりあげるには、学校、家庭、地域社会のすべての人々が、それぞれ“3あいのスローガン”の実践を図ることが大切です。

栃木県人権教育基本方針

栃木県教育委員会

平成13年11月6日決定

平成14年4月1日実施

人権は、「人間の尊厳」に基づく人間固有の権利である。我が国の人権に関する現状を見ると、性別、社会的身分又は門地等による不当な差別が今なお存在し、また、少子高齢化、国際化、情報化等の社会の変化に伴い、人権に関する新たな課題も生じてきている。これらの課題を早急に解決して、一人一人の人間が尊厳をもつかけがえのない存在であるという考え方が尊重され、守られる社会を作っていくことが求められている。

栃木県教育委員会は、人権の共存を人権尊重の理念とし、人権教育を人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動ととらえ、人権教育が、様々な人権に関する課題解決において極めて大きな役割をもつとの認識の下に、日本国憲法並びに教育基本法の精神にのっとり、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等を踏まえ、次の基本方針により人権教育を推進する。

- 1 すべての学校すべての地域において、人権尊重の精神の涵養を目的に、組織的、計画的に推進されるよう、推進体制の整備・充実に努める。
- 2 学校教育においては、児童生徒の発達段階に即しながら、各教科等の特質に応じ、学校の教育活動全体を通じて、人権尊重の理念について理解を促すように努める。
- 3 社会教育においては、生涯にわたって人権に関する多様な学習機会を提供し、人権尊重の理念について理解を深めるように努める。
- 4 指導者の養成及び研修については、計画的に実施し、資質の向上に努めるとともに、その活用を図る。
- 5 各実施主体は、生涯学習の観点に立って、学校教育、社会教育及び家庭教育のそれぞれの主体性を尊重しつつ、相互の連携を図り、総合的かつ効果的な推進に努める。
- 6 推進に当たっては、学校や地域の実情等に応じ、人権に関する現状を正しく把握して取り組むとともに、教育の中立性の確保に努める。

関連資料

教育費決算額の推移（一般会計）

区分	県歳出決算額	教育費決算額	教育費の割合
昭和45年度	81,351,799 千円	25,970,458 千円	31.9 %
50	207,319,088	67,812,787	32.7
55	385,953,693	112,076,366	29.0
60	453,210,097	139,534,197	30.8
平成2年度	619,399,946	173,452,888	28.0
7	780,576,336	194,947,085	25.0
12	873,969,593	192,517,304	22.0
17	808,070,185	185,825,877	23.0
18	793,980,573	186,409,539	23.5
19	759,894,602	186,798,951	24.6
20	754,011,672	181,937,963	24.1
21	766,940,000	191,316,682	24.9
22	794,930,000	190,425,082	24.0

（注） 教育費には、私学振興費、育英費を含む。
21・22年度は当初予算額である。

在学者一人当たりの学校教育費

（地方教育費調査）

年 度	幼稚園		小学校		中学校		特別支援学校		全日制高等学校	
	教育費総額 (千円)	1人当たりの 教育費(円)	教育費総額 (千円)	1人当たりの 教育費(円)	教育費総額 (千円)	1人当たりの 教育費(円)	教育費総額 (千円)	1人当たりの 教育費(円)	教育費総額 (千円)	1人当たりの 教育費(円)
11	708,966	952,911	106,794,361	843,811	60,094,282	833,774	12,049,201	7,254,185	49,960,656	990,752
12	518,351	648,750	103,935,412	846,973	60,259,152	862,706	11,945,942	6,905,169	50,191,422	999,113
13	516,771	672,879	107,743,066	897,283	63,467,353	939,909	14,859,238	8,529,987	48,844,248	985,797
14	515,113	735,876	105,942,024	897,578	61,731,513	951,399	11,569,981	6,445,672	48,596,351	1,009,983
15	541,485	863,612	101,909,264	873,633	58,187,920	936,642	16,883,658	9,009,423	46,193,792	988,356
16	734,391	1,203,920	102,192,758	886,359	59,224,345	985,496	12,956,022	6,668,050	45,034,461	995,413
17	443,567	693,073	103,887,912	907,500	57,968,501	988,144	12,356,141	6,259,443	43,524,597	999,853
18	456,913	728,729	101,602,573	894,090	57,537,652	1,000,916	12,991,192	6,349,556	43,488,073	1,041,281
19	470,428	811,083	100,806,178	893,149	57,030,405	1,005,171	13,908,486	6,610,497	43,126,339	1,067,907
20	403,833	776,602	100,967,085	894,781	57,437,125	1,026,011	13,316,310	6,063,893	40,993,976	1,040,615

学校数、学級数、園児・児童・生徒数、教員数

(平成21年5月1日現在)

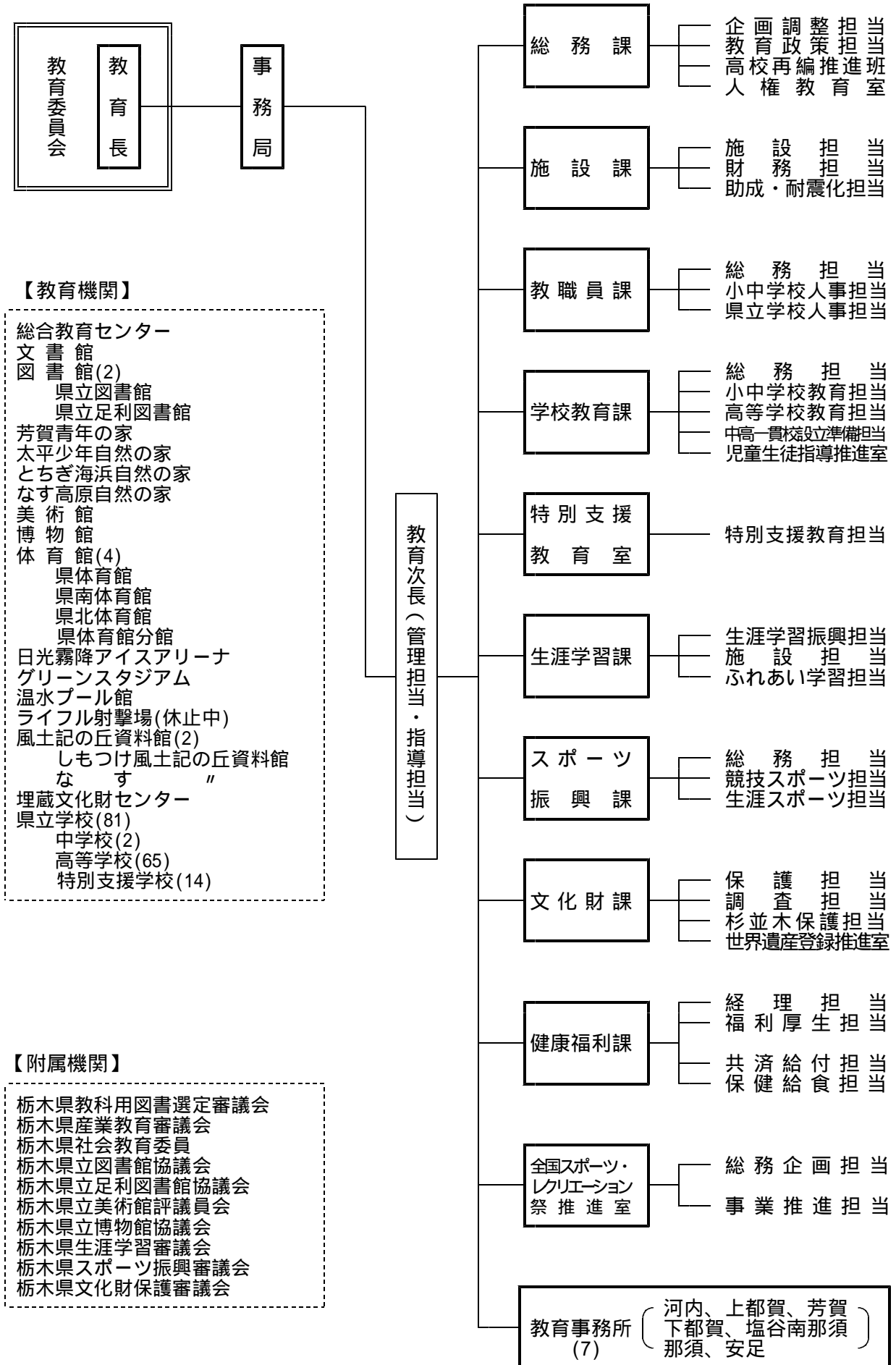
学 校 種 別		学校数 (校) 1	学級数 (級)	園児・児童・生徒数(人)			教員数(本務者:人)				
				計	男	女	計	男	女		
幼稚園 2	計	205	1,480	32,171	16,283	15,888	2,507	202	2,305		
	国	1	5	159	79	80	8	2	6		
	公	8	31	506	257	249	47	5	42		
	私	196	1,444	31,506	15,947	15,559	2,452	195	2,257		
小学校	計	404	4,465	113,232	57,886	55,346	7,005	2,434	4,571		
	国	1	18	684	347	337	28	18	10		
	公	402	4,429	112,134	57,332	54,802	6,945	2,400	4,545		
	私	1	18	414	207	207	32	16	16		
中学校	計	178(1)	2,122	57,967	29,556	28,411	4,283	2,422	1,861		
	国	1	12	477	237	240	23	16	7		
	公	169(1)	2,043	55,691	28,491	27,200	4,127	2,327	1,800		
	私	8	67	1,799	828	971	133	79	54		
高等学校	計 3	80	1,058	56,513	29,919	26,594	3,962	2,766	1,196		
	全日制	公 66	全 64 定 2 併 6	994	38,627	20,226	18,401	2,782	1,894	888	
	定時制			64	1,440	770	630	158	123	35	
	全日制	私	14	...	16,486	8,923	7,563	1,022	749	273	
	定時制	私	—	—	—	—	—	—	
	通信制	公	併 2	...	1,200	572	628	33	21	12	
		私	1	...	1,396	790	606	86	51	35	
特別支援学校	計	15	534	2,331	1,465	866	1,230	411	819		
	幼稚部	国 1	公	5	21	10	11	国 29	11	18	
	小学部			3	18	12	6				
	中学部	公 14	国	212	775	495	280	公 1,201	400	801	
				3	16	7	9				
	高等部	公	国	132	520	337	183	3	28	17	11
				176	953	587	366				

1 「学校数」欄の()内は分校数で外数。

2 幼稚園の「学級数」には、在学者のいない学級を含む。

3 高等学校の計には、通信制は含まない。

県教育委員会の機構（平成22年4月1日現在）



教育委員会、市町教委指導、予算決算の総括、事務局等の組織・定数・人事・服務・給与
教育政策の総合企画及び調整、広報広聴総括
県立高校の再編整備計画の推進
人権教育に関する事務、事業の総合企画及び調整

県立学校の施設整備、財産管理
県立学校運営費・設備整備費等の予算執行
公立学校の施設整備の助成・指導、耐震化の推進

教職員給与、教職員免許、県立学校職員人事・服務
市町立学校教職員人事・服務
県立学校教員人事・服務

教科書事務、県立学校の授業料事務
小中学校教育の指導助言、教育課程、児童・生徒指導、入学者選考
高等学校教育の指導助言、教育課程、生徒指導、入学者選抜
中高一貫校の設立準備
児童・生徒指導の総合企画・立案

特別支援教育の総合企画及び調整、教育課程、学習指導、就学指導

生涯学習の振興に係る企画及び調整
社会教育施設の運営
ふれあい学習の推進、社会教育・家庭教育の振興

体育施設の管理、整備
国民体育大会選手派遣、選手の育成強化
県民総スポーツの推進、生涯スポーツ指導助言及び指導者養成

文化財の指定・保護・補助金、銃砲刀剣類登録
埋蔵文化財の保護調整・発掘調査・指導
日光杉並木街道の保護
世界遺産の登録の推進

県・共済組合・振興会の予算及び決算、掛金・負担金の徴収、教職員住宅
退職手当の額の決定、振興会の各種給付、人間ドック等健診事業、
県立学校等の労働安全衛生、メンタルヘルス事業
恩給、共済組合の組合員及び被扶養者の認定・短期給付・退職共済年金・貸付
学校保健の指導及び管理、学校給食の指導及び管理、学校における食育の推進

県実行委員会の運営及び祭典の広報・啓発

総合開会式、閉会式、種目別大会、特別行事の企画調整、全国スポレク祭への本県選手団派遣

県内教育関係施設一覧

学 校	幼稚園	203園	国立大学法人 1、市町立 7、私立195 (休園6を含む)
	小学校	396校	国立大学法人 1、市町立394 (分校1校を含む)、私立 1
	中学校	174校	県立 2、国立大学法人 1、市町立163 (分校2校を含む)、私立 8
	高等学校	81校	県立65 (全日制56、全・定併置 6、全・通併置 1) 定時制 1、定・通併置 1 私立16 全日制15、通信制 1
	中等教育学校	1校	私立 1
	特別支援学校	15校	県立14 (視覚障害 1、聴覚障害 1、知的障害 7 肢体不自由 2、病弱 2 知的障害・肢体不自由及び病弱 1) 国立大学法人 1 知的障害 1
	大 学	10校	国立大学法人 1、私立 9
	短期大学	6校	私立 6
	高等専門学校	1校	独立行政法人 1
	専修学校	61校	国立 1、県立 3、私立57
	各種学校	33校	私立33
社会教育	青年の家	2館	県立 1、市立 1
	少年自然の家	6館	独立行政法人 1、県立 1、市町立 4
	とちぎ海浜自然の家	1館	県立 1
	なす高原自然の家	1館	県立 1
	図書館	46館	県立 2、市町立44 (分館 4館を含む)
	博物館	28館	国立大学法人 1、県立 3、市町立10、私立14 (博物館相当施設 5館を含む)
	文書館	3館	県立 1、市町立 2
	公民館	191館	本館172、分館19
	風土記の丘資料館 埋蔵文化財センター	2館 1館	県立 2 県立 1
体育・ スポーツ	学校体育 (公立のみ)		
	体育館	646校	小学校399、中学校168、高校66、特別支援学校13
	プ ール	595ヶ所	小学校379、中学校143、高校63、特別支援学校10
	武道場	183校	中学校120、高校63
	地域スポーツ		
体育館	111館	県立 4、市町村立107	
プ ール	51ヶ所	県立 4、市町立47	

(注) 学校及び社会教育は平成22年4月1日現在の数値で、その他は平成22年1月1日現在の数値。

平成 2 2 年度教育施策

平成 2 2 年 4 月 1 日印刷・発行

編集・発行 栃木県教育委員会事務局総務課

宇都宮市塙田 1-1-20

TEL 028-623-3360

FAX 028-623-3356

e-mail soumu@pref.tochigi.lg.jp

HP <http://www.pref.tochigi.lg.jp/kyouiku/index0.html>



第24回全国スポーツ・レクリエーション祭

スポレク「エコとちぎ」2011

としまる 栃木で汗の出会い

平成23年11月5日(土)→8日(火)



「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動

うちの子・よその子・栃木の子、みんなで育てて明るい未来

すすんで、やってみよう！

「あいさつ」の輪を広げよう。

「本の時間」をつくろう。

人に迷惑をかけることは「ダメ」と言おう。